

中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告

(在宅療養支援に関する調査結果の抜粋)

1 調査の目的

本調査は、令和6(2024)～令和8(2026)年度を計画期間とする「中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の策定に向けて、中央区の要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者等および要介護・要支援認定者の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者および医療機関の実態等を把握し、必要な資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の全体設計

今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大という大きな社会変化や高層住宅が年々増加し続けている本区の現状を捉えた設問を追加し、実態をより多面的に把握するとともに、回答者の利便性向上と高齢者分野でのデジタルツールの活用を目的としてインターネットによる回答方法を導入するなどの新たな取組を行った。

高齢者が住み慣れた地域での生活を最期まで自分らしくいきいきと継続できるように、中央区スタイルの地域包括ケアシステムを一層深化していくため、この調査によって見えてきた課題等を施策の検討に活用していく。

〔調査の全体設計〕

	属性	一般高齢者等	要支援認定者	要介護認定者
	年齢			
高齢者等向け調査	55～64 歳	調査A 高齢者福祉に関する 生活実態調査		
	65 歳以上	調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査C 要介護・要支援認定者調査	調査D 在宅介護実態調査
介護保険サービス 事業所調査		調査E 介護保険サービス事業所調査		
医療機関調査		調査F 在宅医療・介護に関する調査		

◎対象者の抽出基準日：令和4年10月1日

◎要介護・要支援認定者には、40～64歳の第2号被保険者は含まない。

3 調査方法および客体

(1) 調査期間

令和4年10月20日（木）～令和4年11月9日（水）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送またはインターネットにて回収、ハガキによる督促礼状1回

※「在宅介護実態調査」（調査D）は、令和4年6月～10月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施した。

(3) 各調査の客体、内容、回収状況等

調査名	調査客体	調査内容	回収状況
調査A 高齢者福祉に関する生活実態調査	要介護・要支援認定を受けていない 55 歳以上の区民(一般高齢者等) 【抽出調査】	一般高齢者等の意識や生活実態、健康づくりの取組状況や生活習慣、社会活動への参加状況からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数:3,000 人 ・有効回答数:1,731 件 (郵送:1,326、インターネット:405) ・回収率:57.7%
調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護・要支援認定を受けていない 65 歳以上の区民(一般高齢者)、総合事業対象者(※)および要支援認定者 国による必須調査 【抽出調査】	介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる地域診断を活用して、地域の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。	・対象者数:2,500 人 ・有効回答数:1,859 件 (郵送:1,721、インターネット:138) ・回収率:74.4%
調査C 要介護・要支援認定者調査	要介護・要支援認定者 【抽出調査】	要介護・要支援認定を受けた地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数:3,500 人 ・有効回答数:2,092 件 (郵送:1,903、インターネット:189) ・回収率:59.8%
調査D 在宅介護実態調査	在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間(令和4年6月～10月)中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 国による必須調査 【全数調査】	「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点から高齢者等の適切な在宅生活の継続および家族等介護者の就労継続などの実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。	・対象者数:305 人 ・有効回答数:305 件 (認定調査員による聞き取り:305) ・回収率:100.0%
調査E 介護保険サービス事業所調査	区内の介護保険サービス事業所 【全数調査】	介護保険サービス事業所が提供するサービス内容や医療との連携などの実態と課題を把握することによって、介護保険サービスの質の向上に向けた方策を検討する。	・対象事業所数:96 ・有効回答数:60 件 (郵送:38、インターネット:22) ・回収率:62.5%
調査F 在宅医療・介護に関する調査	区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員(医療機関) 【全数調査】	医療機関側からみた在宅療養支援の実態や課題等を把握する。	・対象機関数:603 ・有効回答数:299 件 (郵送:203、インターネット:96) ・回収率:49.6%

※「総合事業対象者」とは要介護・要支援認定を受けていないが、生活機能の低下がある方を指す。

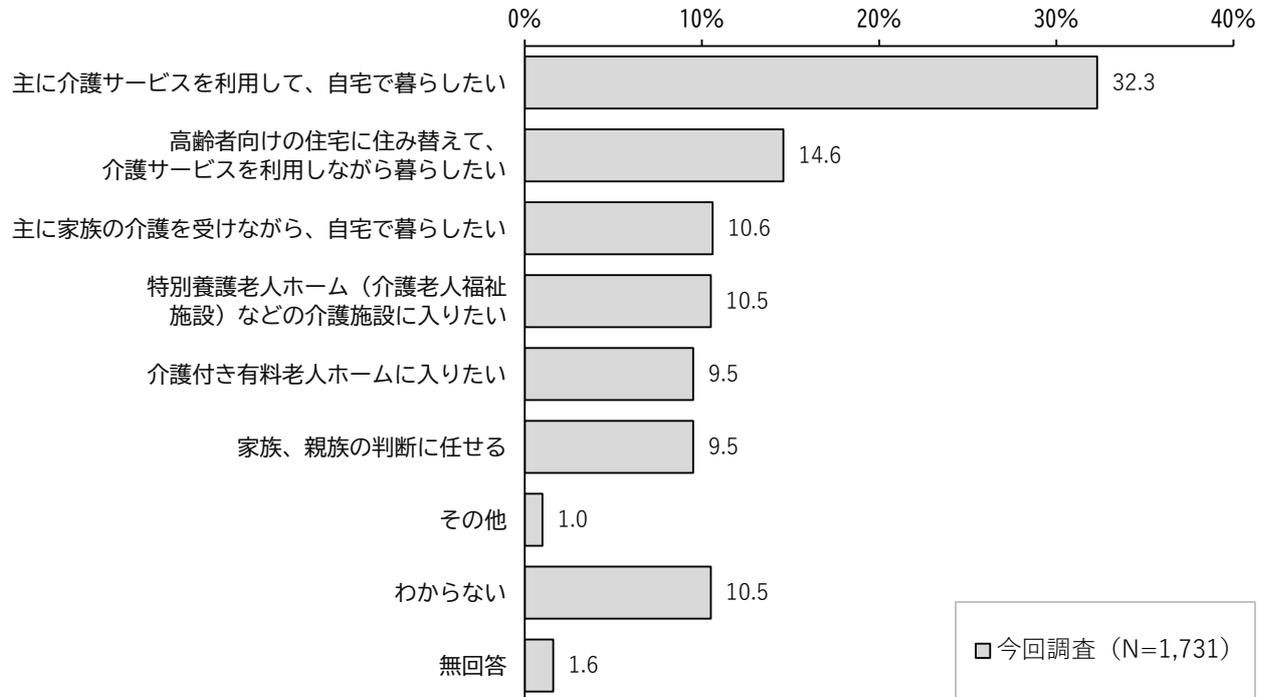
高齢者福祉に関する生活実態調査（A）

本調査は、要介護・要支援認定を受けていない55歳以上の区民（一般高齢者等）を対象としている。

(1) 今後希望する介護

「主に介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい」が32.3%、「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスを利用しながら暮らしたい」が14.6%

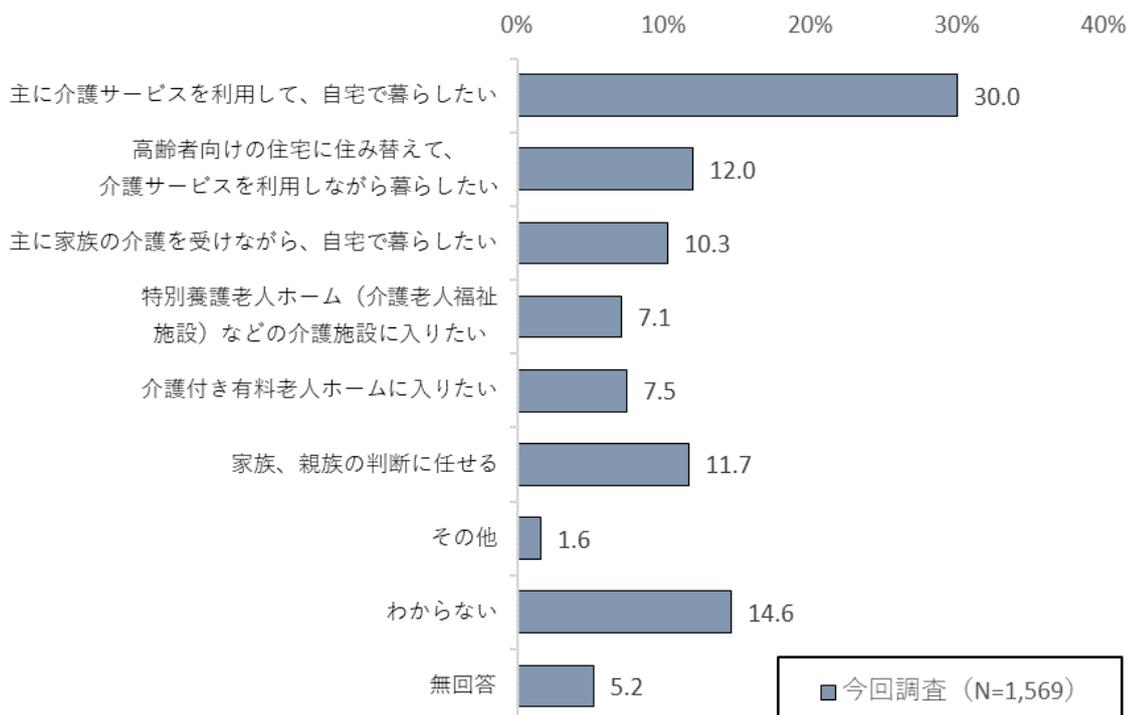
問33. あなたは、要介護状態になった場合、どのような介護を希望しますか。（○は1つ）



【前回調査】

高齢者の生活実態調査（調査A）

問40：あなたは、今後、どのような介護を希望しますか。

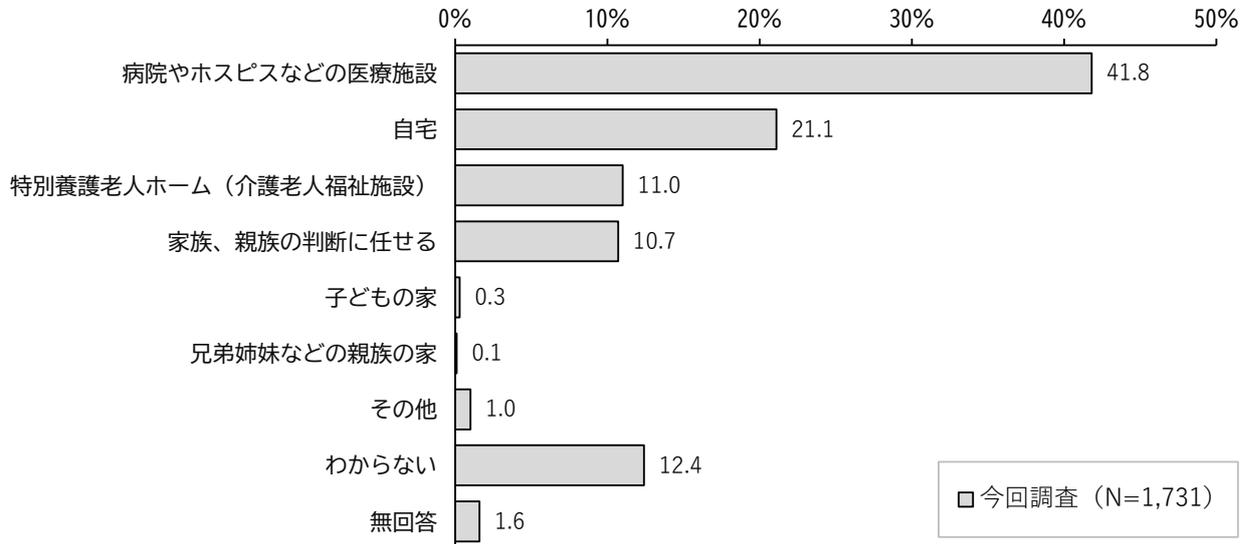


高齢者福祉に関する生活実態調査（A）

(2) 終末期に介護を受けたい場所

「病院やホスピスなどの医療施設」が41.8%、「自宅」は21.1%

問 34. あなたは、病気が治る可能性がなくなり、終末期になった場合、どこで介護を受けたいと思いますか。（○は1つ）

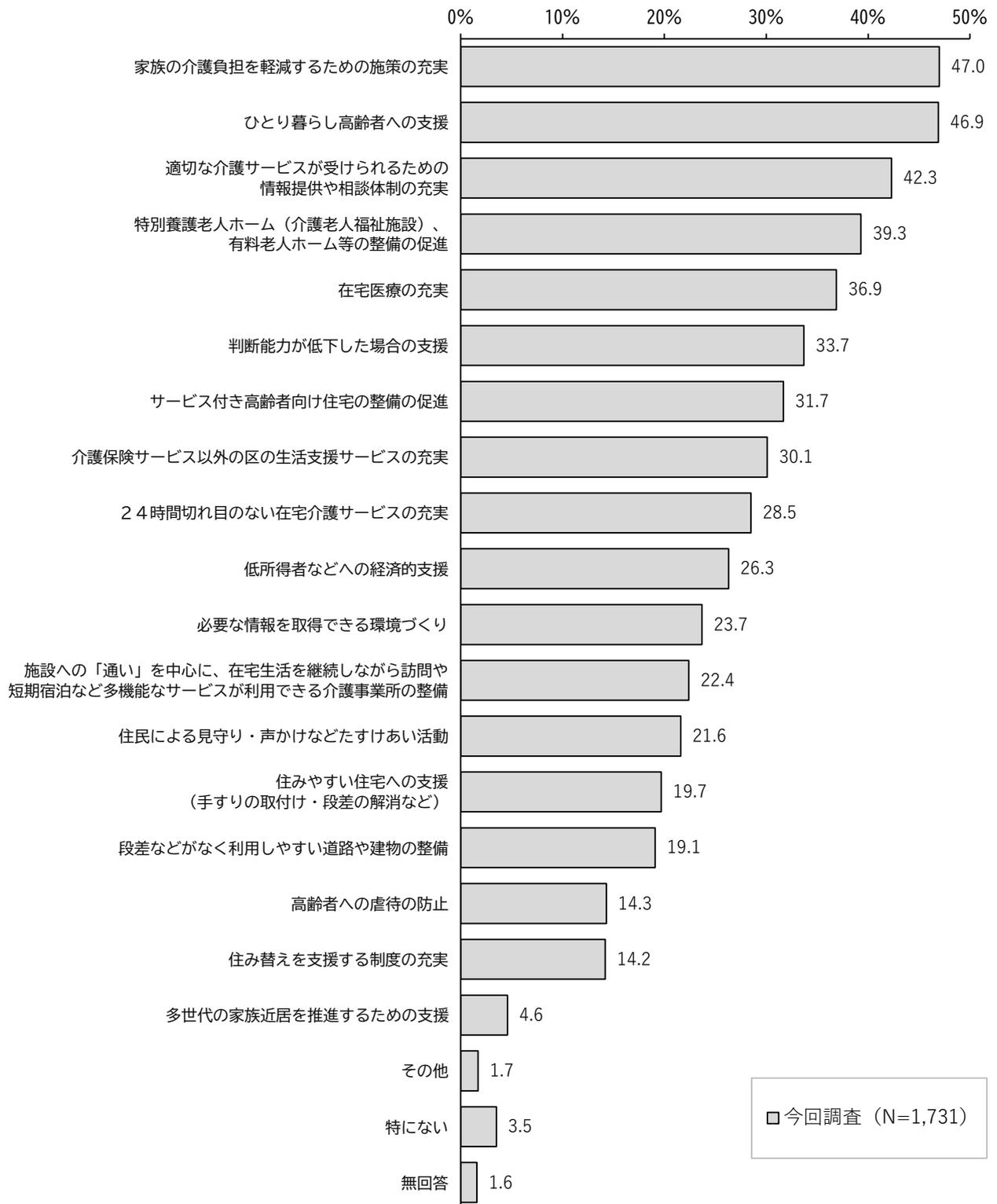


高齢者福祉に関する生活実態調査（A）

(3) 今後力を入れるべき高齢者保健福祉施策

「家族の介護負担を軽減するための施策の充実」が47.0%、「ひとり暮らし高齢者への支援」が46.9%

問41. 住み慣れた地域で暮らし続けるために、これからの高齢者保健福祉施策で中央区が力を入れていくべきものは何だと思えますか。【複数回答】



在宅介護実態調査 (D)

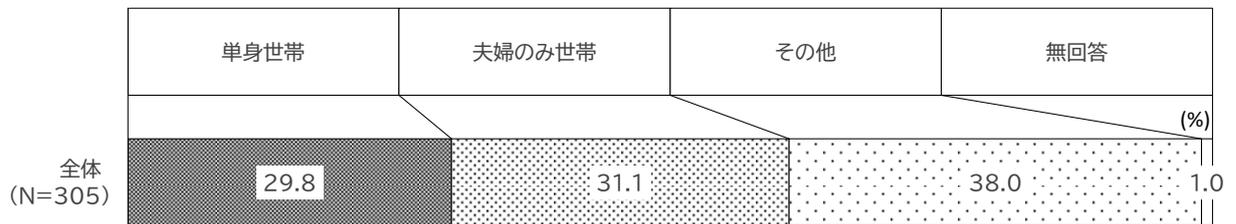
本調査は、在宅で生活している要介護・要支援認定者のうち、調査期間（令和4年6月～10月）中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた 305 人を対象としている。

1. 基本調査項目 (A票)

(1) 世帯類型

「その他」が38.0%、「夫婦のみ世帯」が31.1%

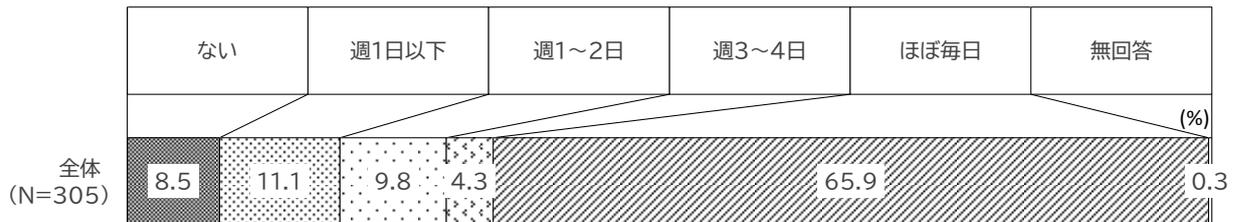
問1. 世帯類型について、ご回答ください。(〇は1つ)



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」が65.9%

問2. ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。(同居していない子どもや親族等からの介護を含む) (〇は1つ)

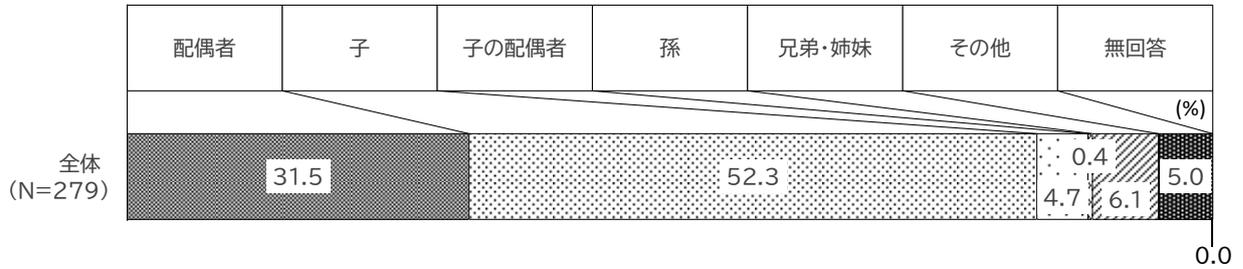


在宅介護実態調査 (D)

(3) 主な介護者の本人との関係

「子」が52.3%

問3. 主な介護者の方は、どなたですか。(〇は1つ)



(4) 主な介護者の性別

「女性」が71.3%

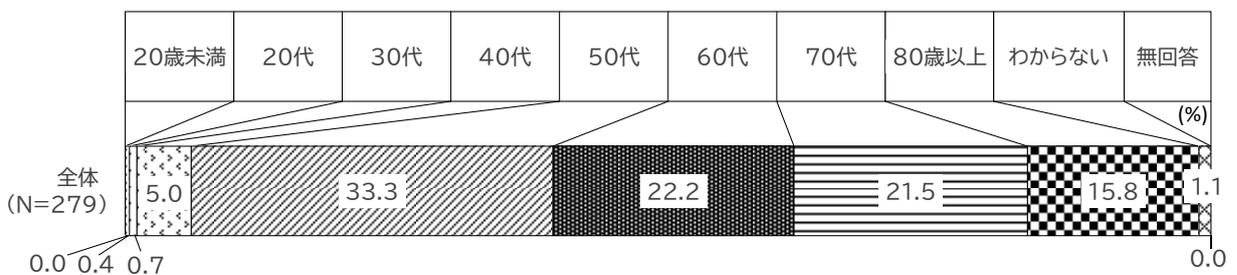
問4. 主な介護者の方の性別について、ご回答ください。(〇は1つ)



(5) 主な介護者の年齢

「50代」が33.3%、「60代」が22.2%

問5. 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。(〇は1つ)

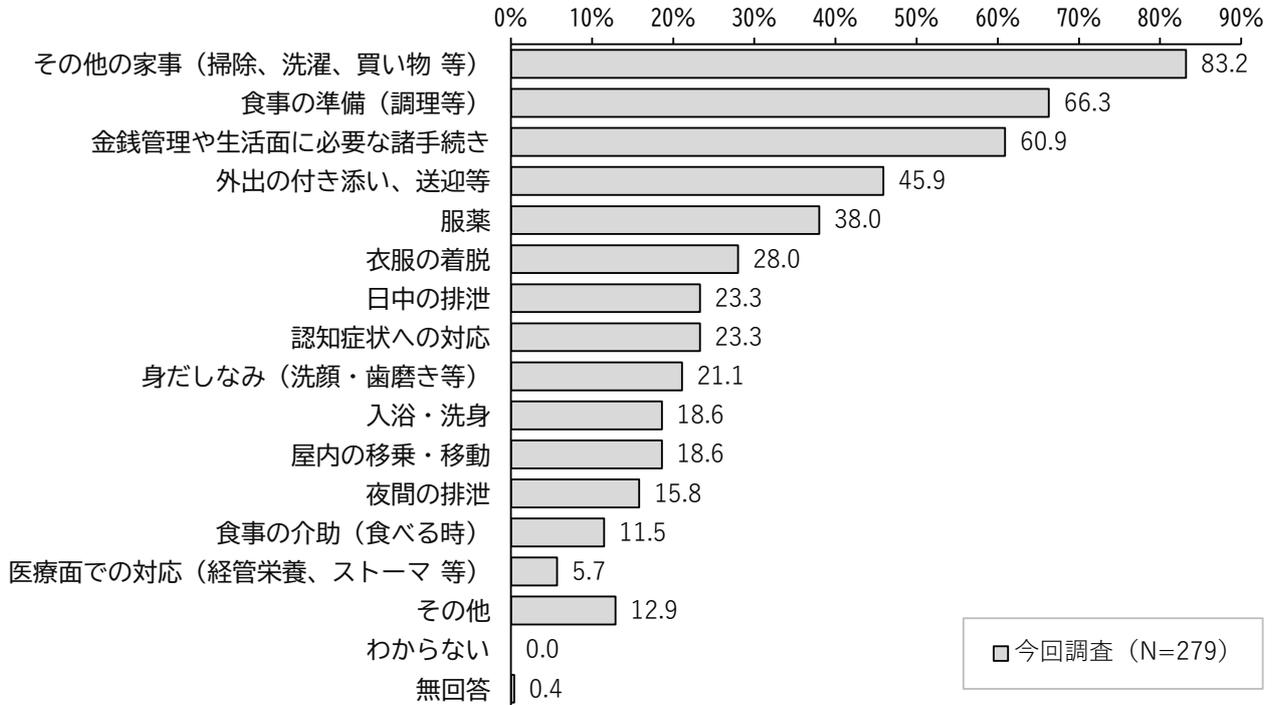


在宅介護実態調査 (D)

(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が83.2%、「食事の準備（調理等）」が66.3%

問6. 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。【複数回答】

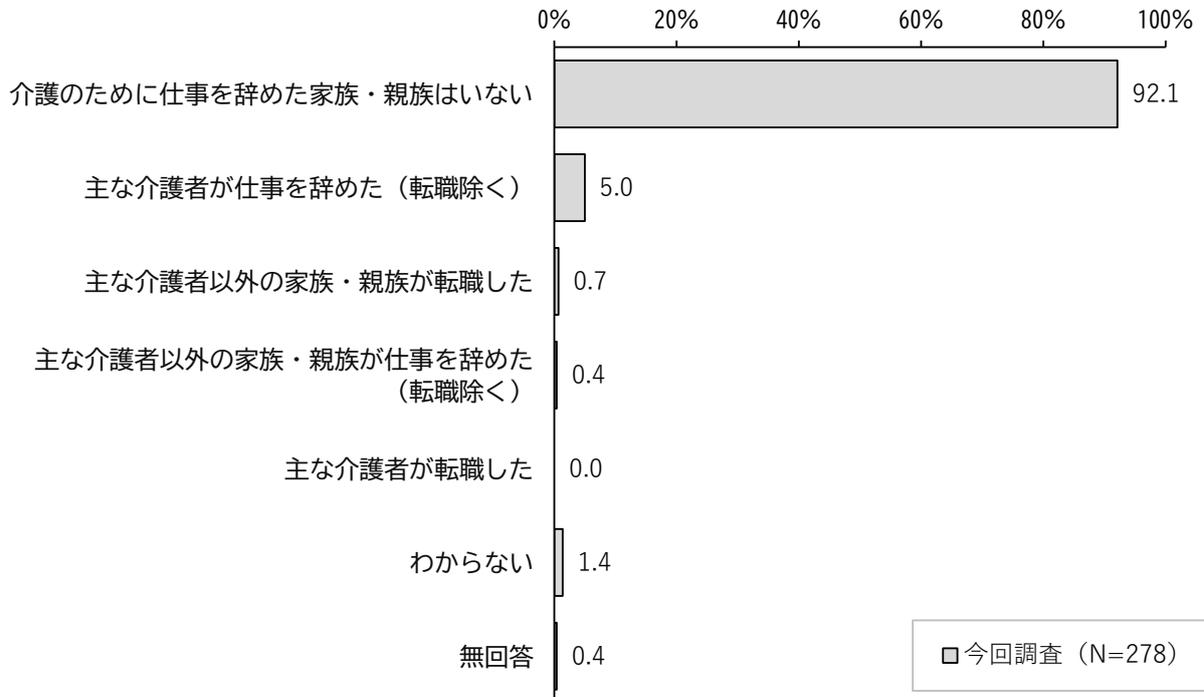


在宅介護実態調査 (D)

(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が92.1%、「主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）」が5.0%

問7. ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）。【複数回答】

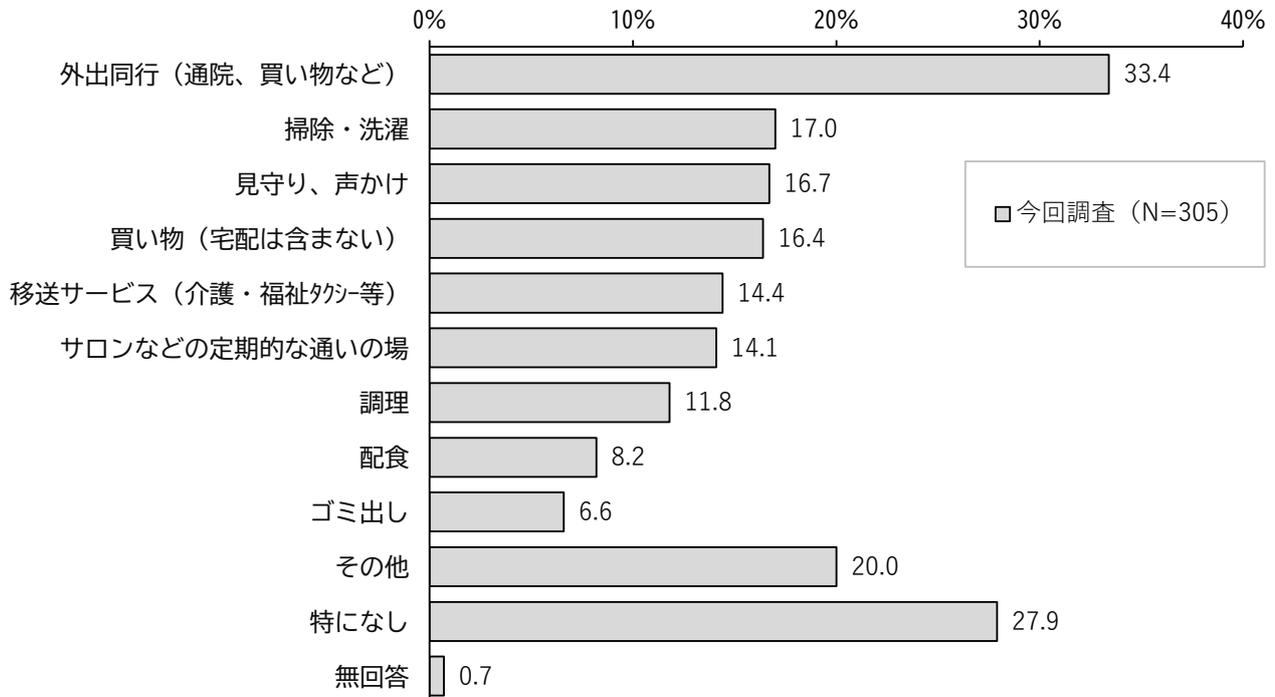


在宅介護実態調査 (D)

(8) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「外出同行（通院、買い物など）」が33.4%、「特になし」が27.9%

問8. 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。【複数回答】

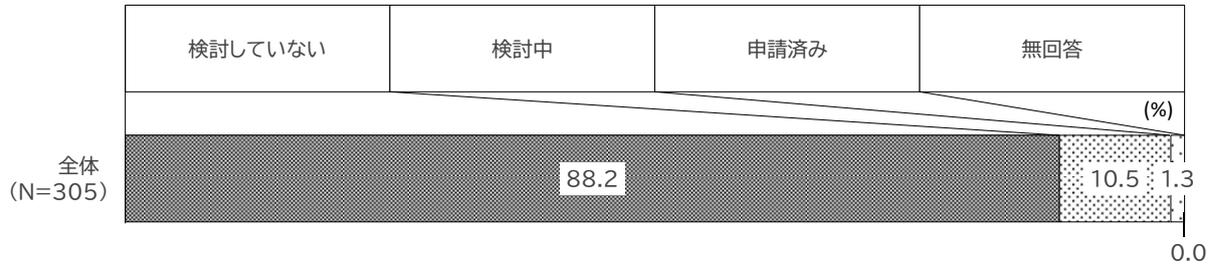


在宅介護実態調査 (D)

(9) 施設等検討の状況

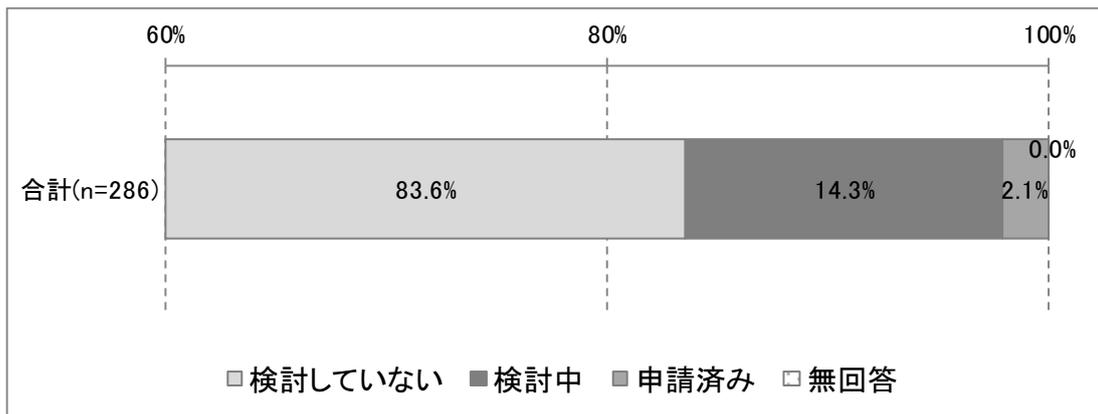
「検討していない」が88.2%

問9. 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。(〇は1つ)



【前回調査】

問10: 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。



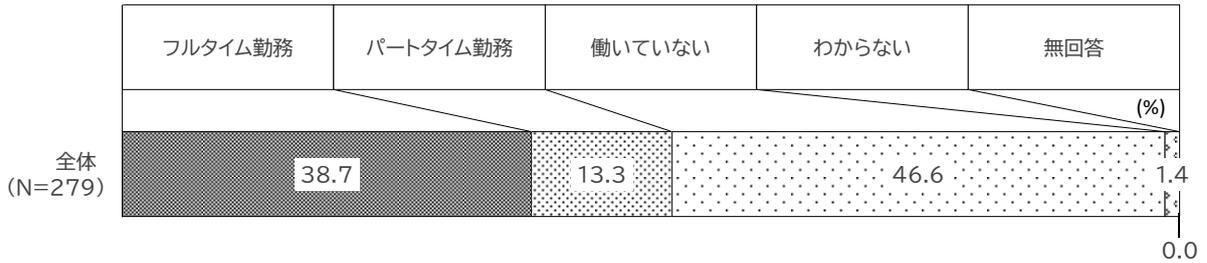
在宅介護実態調査 (D)

2. 主な介護者の調査項目 (B票)

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」が46.6%、「フルタイム勤務」が38.7%

問1. 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。(〇は1つ)

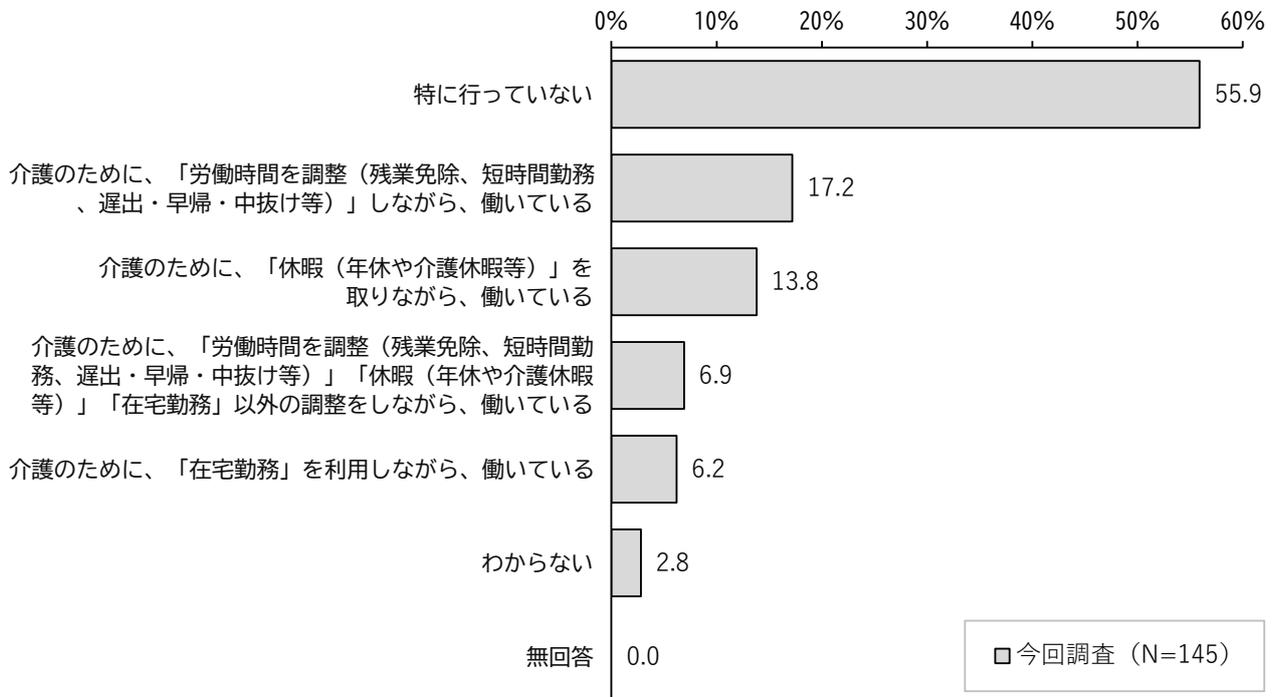


(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」が55.9%、「介護のために、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早出・中抜け等）しながら、働いている」が17.2%

【問1で「1. フルタイムで働いている」、「2. パートタイムで働いている」と回答の方】

問2. 主な介護者の方は、介護するにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか。【複数回答】



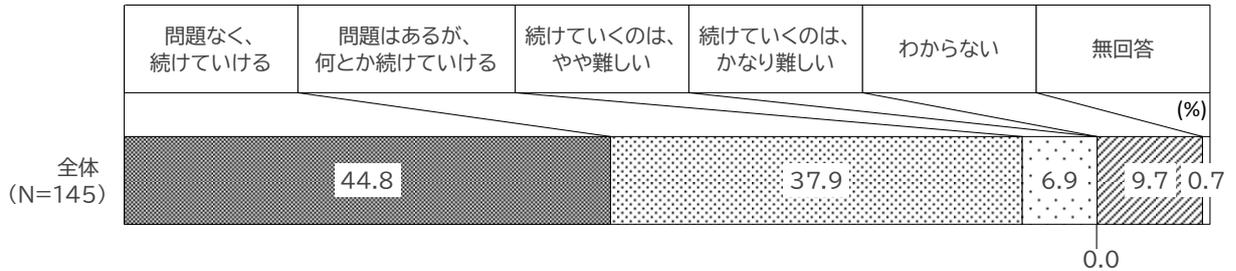
在宅介護実態調査 (D)

(3) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題なく、続けていける」が44.8%、「問題はあるが、何とか続けていける」が37.9%

【問1で「1. フルタイムで働いている」、「2. パートタイムで働いている」と回答の方】

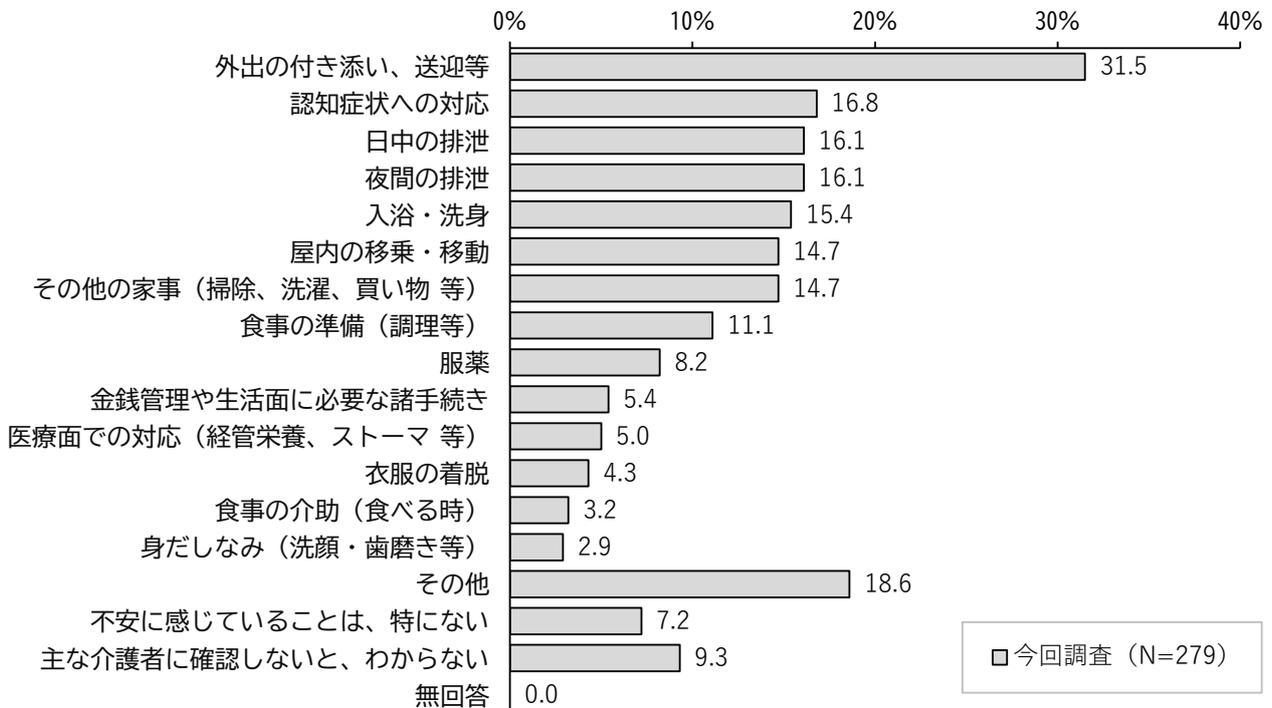
問3. 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。(○は1つ)



(4) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「外出の付き添い、送迎等」が31.5%、「その他」が18.6%

問4. 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません)【複数回答：3つまで】

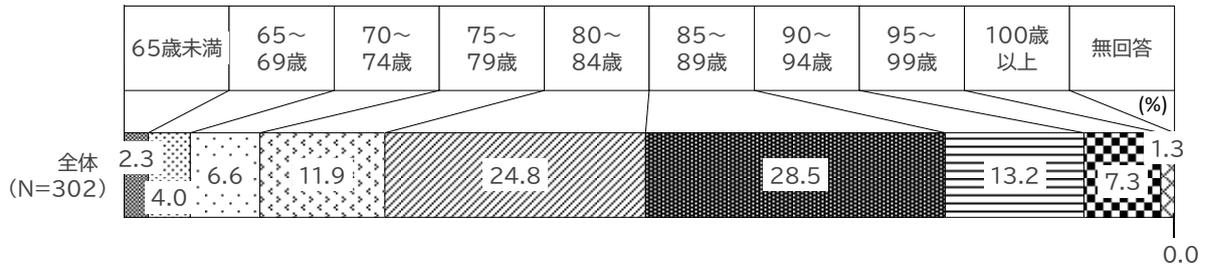


在宅介護実態調査 (D)

3. 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」が28.5%、「80～84歳」が24.8%



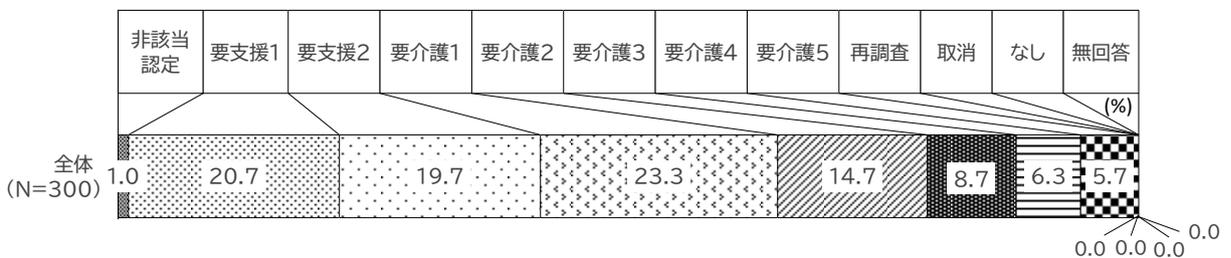
(2) 性別

「女性」が66.6%



(3) 二次判定結果 (要介護度)

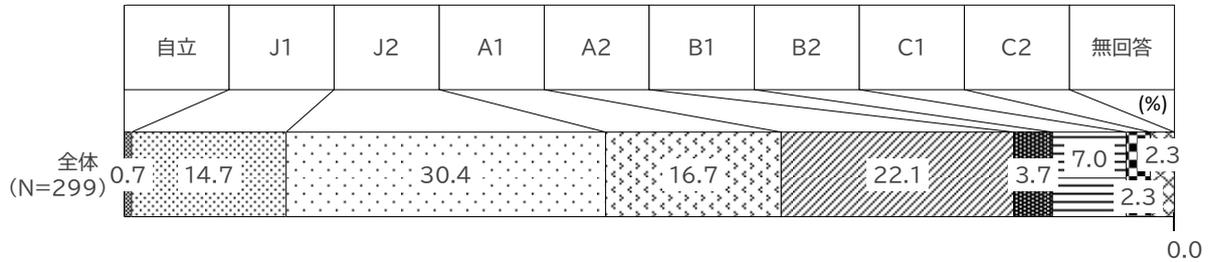
「要介護1」が23.3%、「要支援1」が20.7%



在宅介護実態調査 (D)

(4) 障害高齢者の日常生活自立度

「J 2」が30.4%、「A 2」が22.1%

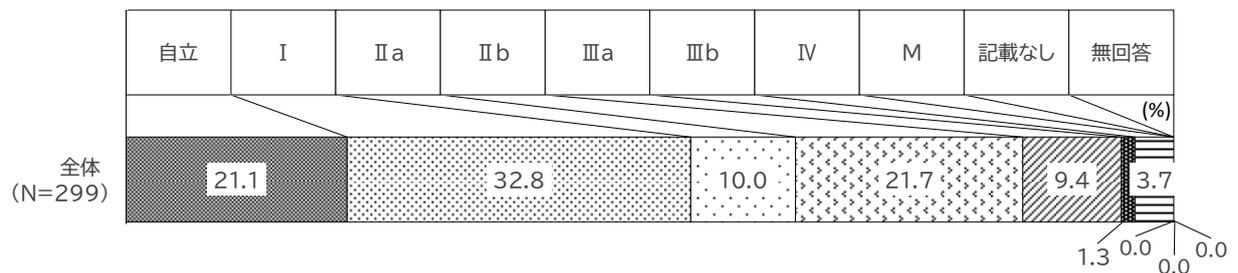


障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の判定基準

生活自立	ランク J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する 1. 交通機関等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランク A	屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランク B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランク C	1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で寝返りをうつ 2. 自力では寝返りもうてない

(5) 認知症高齢者の日常生活自立度

「I」が32.8%、「II b」が21.7%



認知症高齢者の日常生活自立度

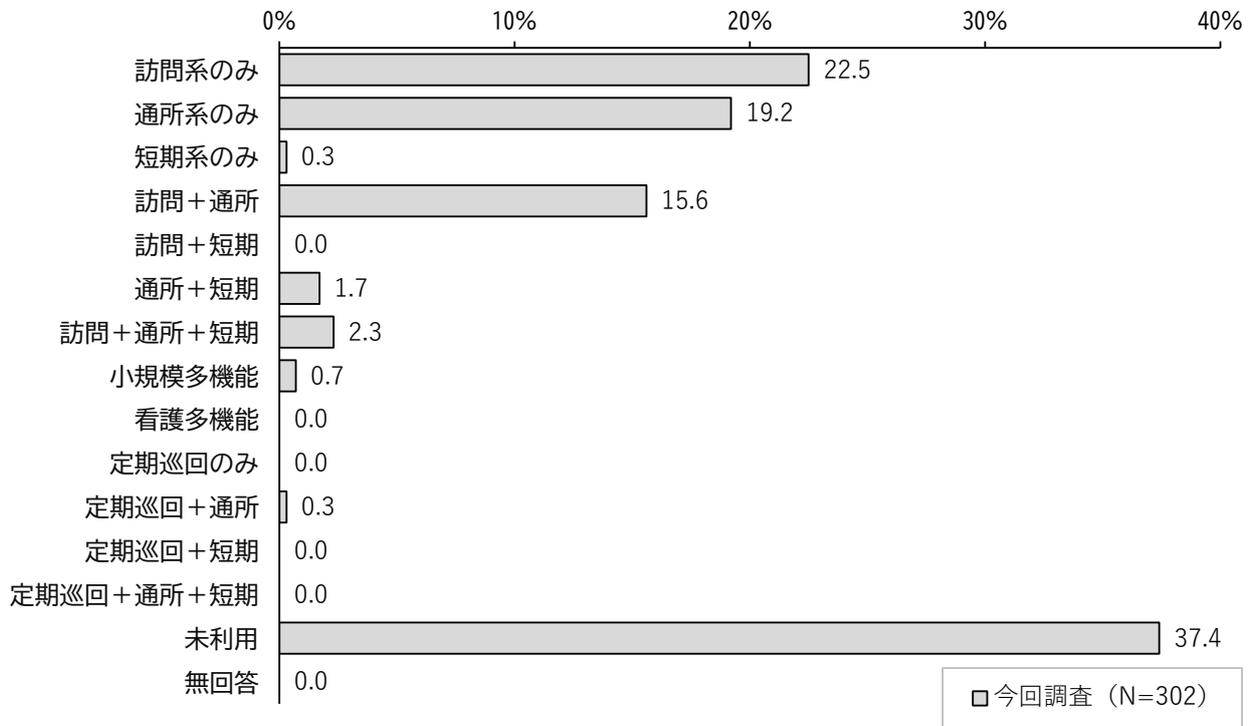
I	認知症を有するが、家庭内・社会で日常生活は自立
II	生活に支障ある症状等があるが、他者の注意あれば自立 a: 家庭外で、上記の状態がみられる b: 家庭内でも、上記の状態がみられる
III	日常生活に支障ある症状等があり、介護が必要 a: 日中を中心として、上記の状態がみられる b: 夜間を中心として、上記の状態がみられる
IV	日常生活に支障ある症状等が頻繁にあり、常時の介護要

在宅介護実態調査 (D)

M 著しい精神症状・周辺症状がみられ、専門医が必要

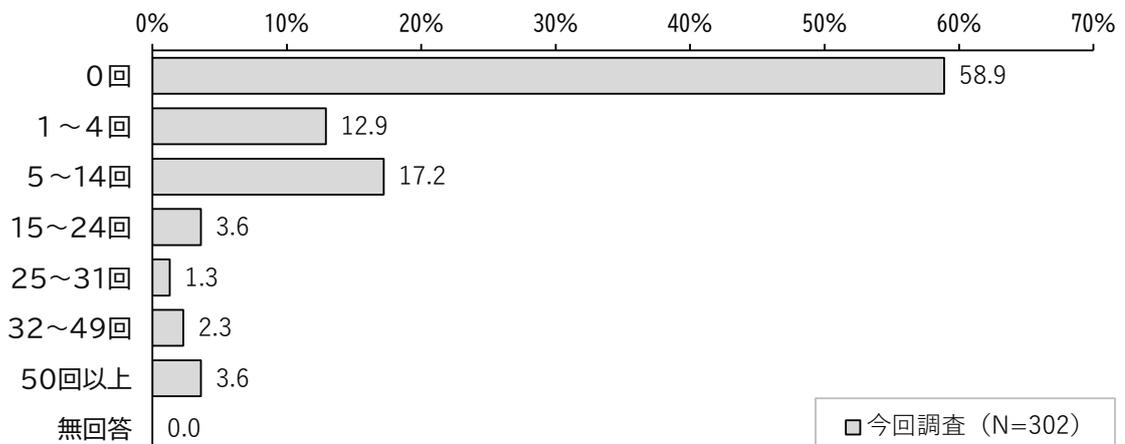
(6) サービス利用の組合せ

「未利用」が37.4%、「訪問系のみ」が22.5%



(7) 訪問系サービスの合計利用回数

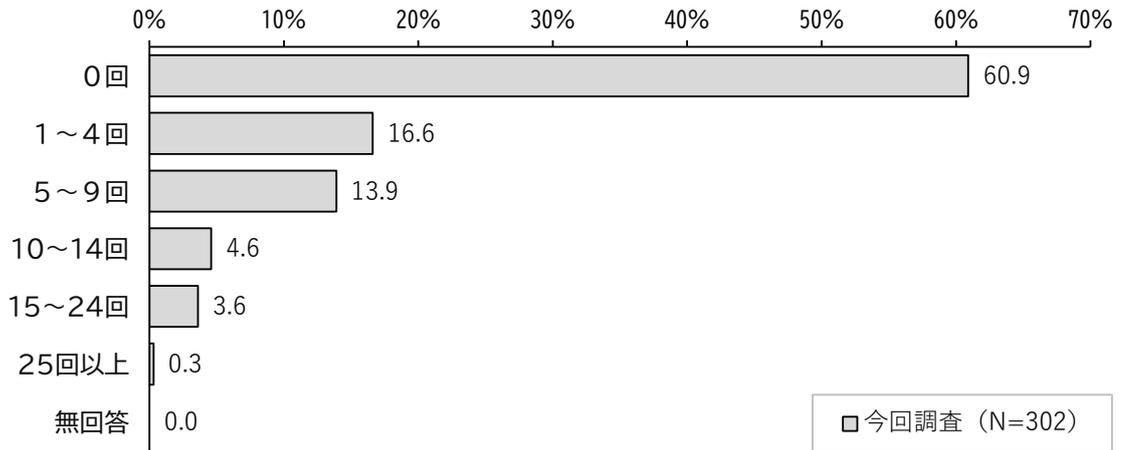
「0回」が58.9%、「5～14回」が17.2%



在宅介護実態調査 (D)

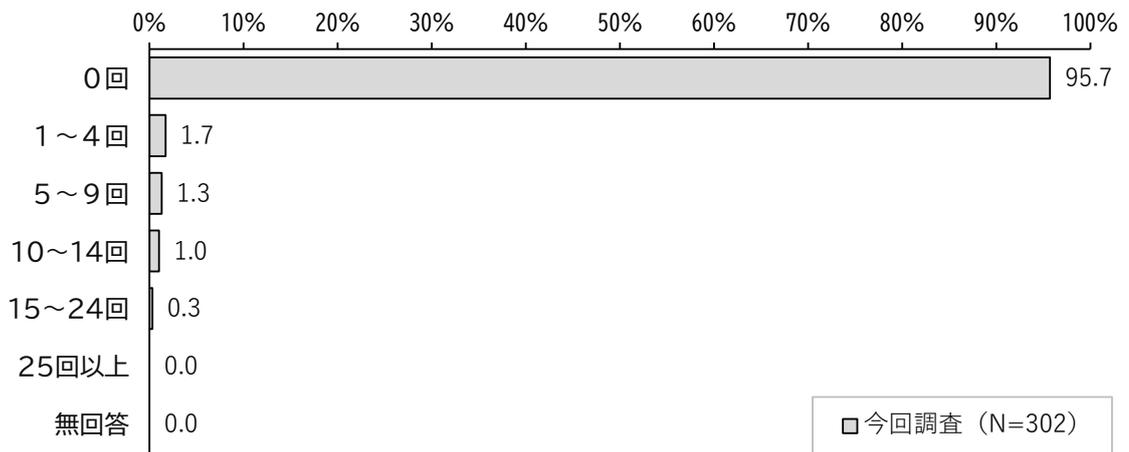
(8) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」が60.9%、「1～4回」が16.6%



(9) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」が95.7%、「1～4回」が1.7%



在宅医療・介護に関する調査 (F)

本調査は、区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員（医療機関）を対象としている。

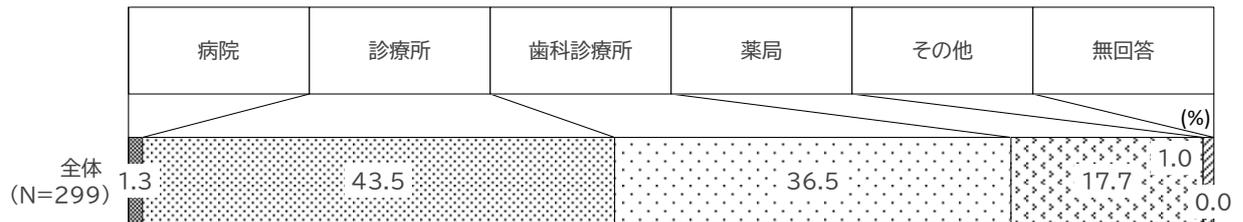
1. 回答者の属性について

(1) 医療機関の種類

① 医療機関の種類

「診療所」が43.5%、「歯科診療所」が36.5%

問1. 貴医療機関の種類をお聞きます。(〇は1つ)

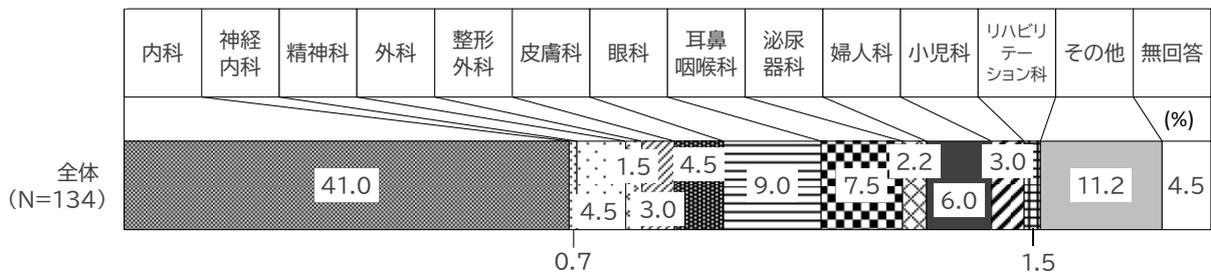


② 診療科目

「内科」が41.0%、「その他」が11.2%、「眼科」が9.0%

【問1で「1. 病院」または「2. 診療所」と回答の方】

問1-1. 専門とされている診療科目についてお聞きます。(〇は1つ)



<その他の回答>

○胃腸科 ○乳腺外科

(2) 所在地

「京橋地域」が43.5%、「日本橋地域（八重洲一丁目を含む）」が42.1%

問2. 貴医療機関の所在地はどちらですか。(〇は1つ)



在宅医療・介護に関する調査 (F)

2. 在宅医療について

(1) 「往診」や「訪問診療」の実施状況・意向

① 「往診」や「訪問診療」の実施状況・意向

「実施する意向はない」が37.8%、「実施している」が32.4%

問3. 「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。(〇は1つ)

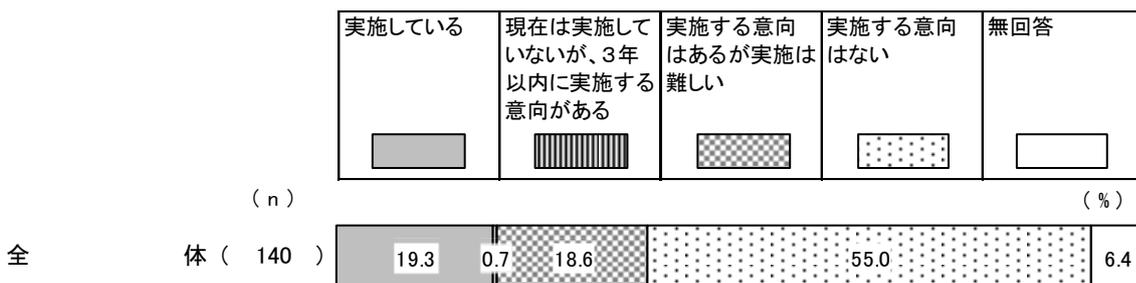


		調査数	実施している	意向内ないが実施する年	難あ実 しる施 いが実 施する 意向は	ない実 施する 意向は	無回 答
全 体		299	32.4	3.7	23.1	37.8	3.0
機関種類	病院・診療所	134	24.6	0.0	25.4	49.3	0.7
	歯科診療所	109	38.5	3.7	22.0	35.8	0.0
	薬局	53	39.6	13.2	20.8	11.3	15.1
所在地	京橋	130	33.8	3.8	25.4	35.4	1.5
	日本橋	126	27.0	4.8	20.6	42.1	5.6
	月島	42	42.9	0.0	23.8	33.3	0.0

【前回調査】

問3 : 「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。

【医師(歯科を除く)の方が回答】

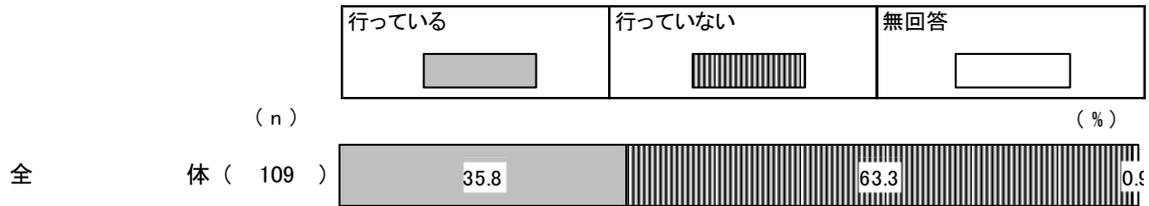


在宅医療・介護に関する調査（F）

【前回調査】

【歯科医師の方が回答】

問 18：訪問歯科診療を行っていますか。

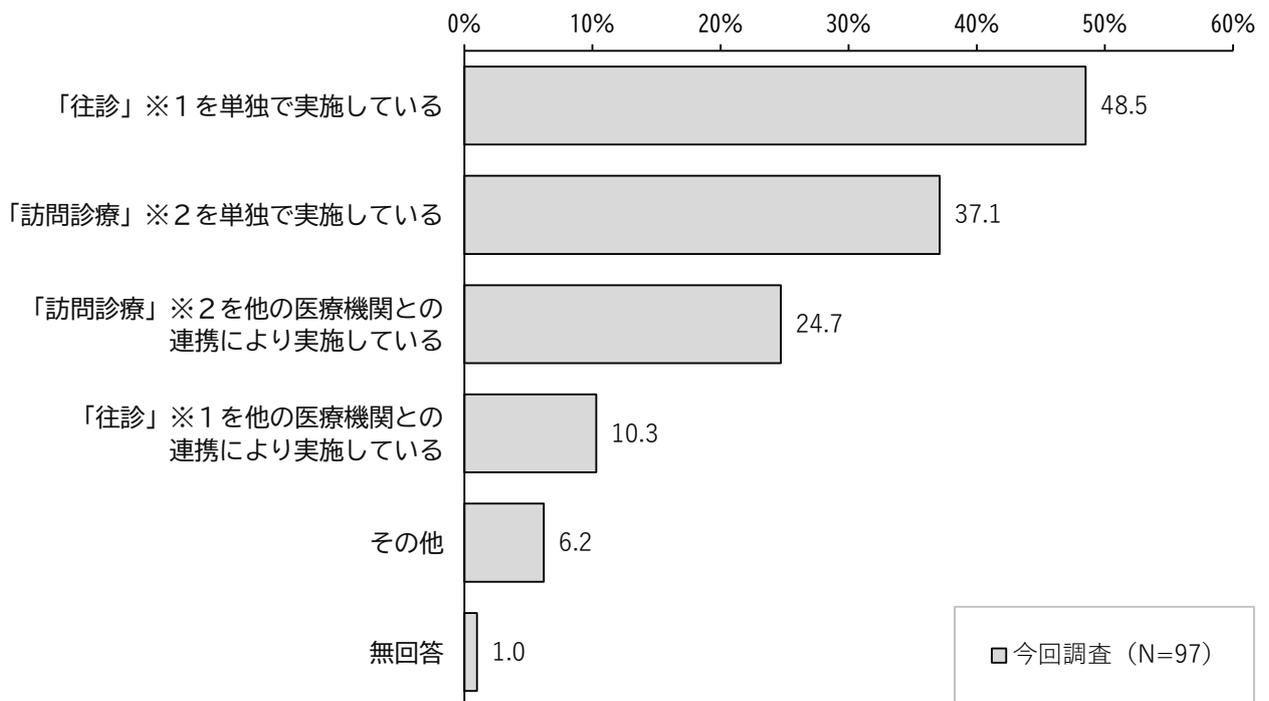


② 在宅療養支援の実施状況

「往診」※1を単独で実施しているが48.5%、「訪問診療」※2を単独で実施しているが37.1%

【問3で「1. 実施している」と回答の方】

問3-1. 在宅療養支援の実施状況についてお聞きします。【複数回答】



※1：患者の求めに応じて急変時に訪問して行う診療

※2：通院の困難な患者に定期的に訪問して行う診療

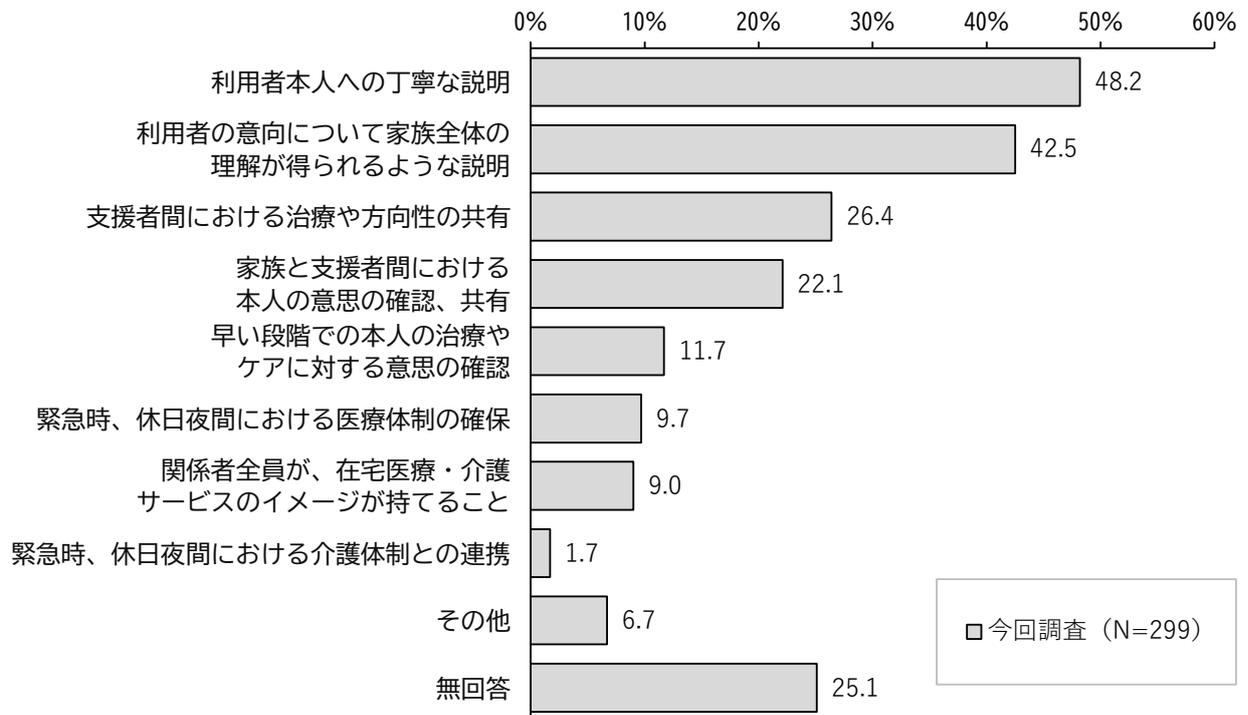
在宅医療・介護に関する調査（F）

3. 日常的な在宅医療について

(1) 在宅療養で大切にしていること

「利用者本人への丁寧な説明」が48.2%、「利用者の意向について家族全体の理解が得られるような説明」が42.5%

問4. 貴機関が日常的な在宅療養で大切にしていることは次のどれですか。【複数回答: 3つまで】

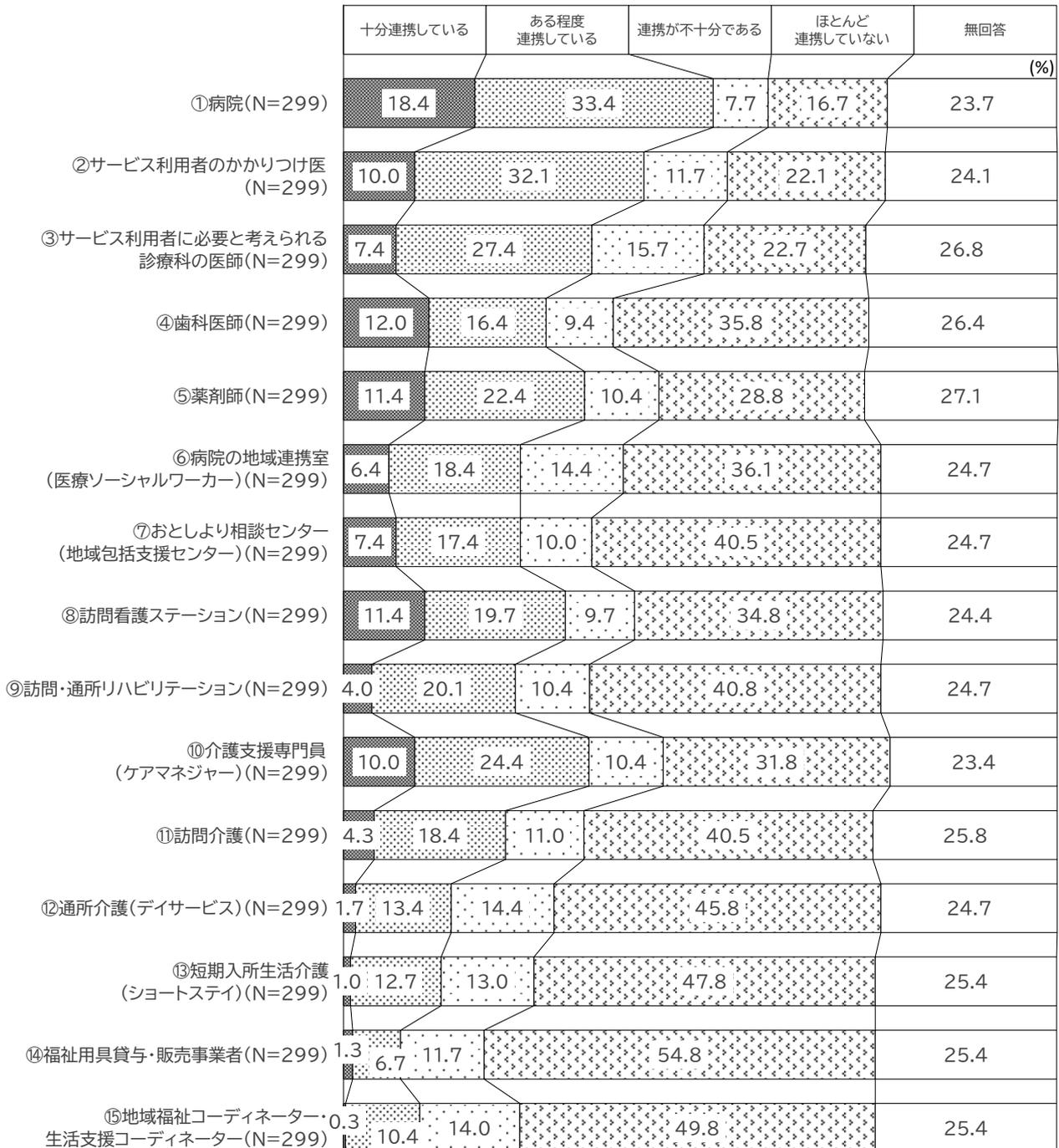


在宅医療・介護に関する調査 (F)

(2) 関係機関、職種との連携状況

「十分連携している」「ある程度連携している」割合を合計した連携率は、「①病院」が51.8%、「②サービス利用者のかかりつけ医」が42.1%、「③サービス利用者が必要と考えられる診療科の医師」が34.8%

問5. 現在、関わっているサービス利用者の情報などについて、次の関係機関、職種との連携状況をお聞きます。(〇はそれぞれ1つ)

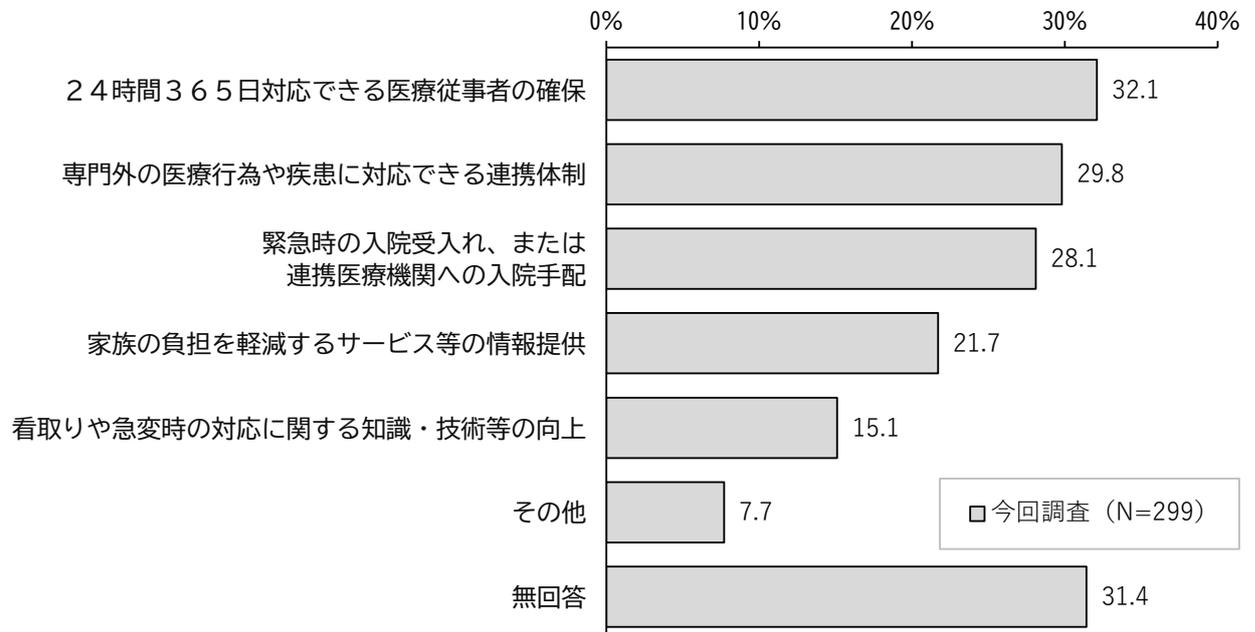


在宅医療・介護に関する調査（F）

(3) 日常的な在宅療養で課題となっていること

「24時間365日対応できる医療従事者の確保」が32.1%、「専門外の医療行為や疾患に対応できる連携体制」が29.8%、「緊急時の入院受入れ、または連携医療機関への入院手配」が28.1%

問6. 日常的な在宅療養について、現在課題になっていることは次のどれですか。【複数回答】

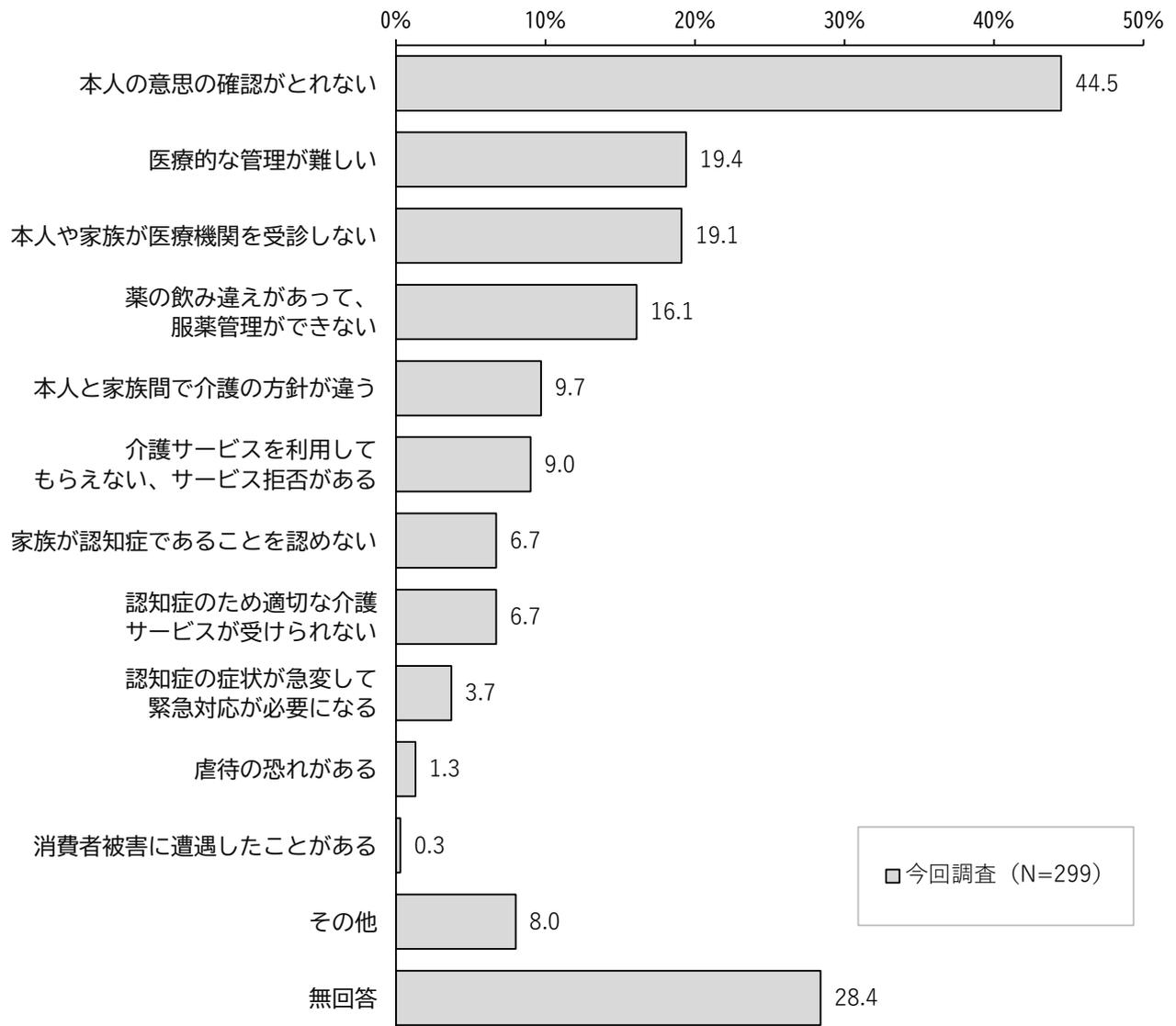


在宅医療・介護に関する調査（F）

(4) 認知症の利用者の状況で大変なこと

「本人の意思の確認がとれない」が44.5%、「医療的な管理が難しい」が19.4%、「本人や家族が医療機関を受診しない」が19.1%

問7. 認知症の患者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答: 3つまで】



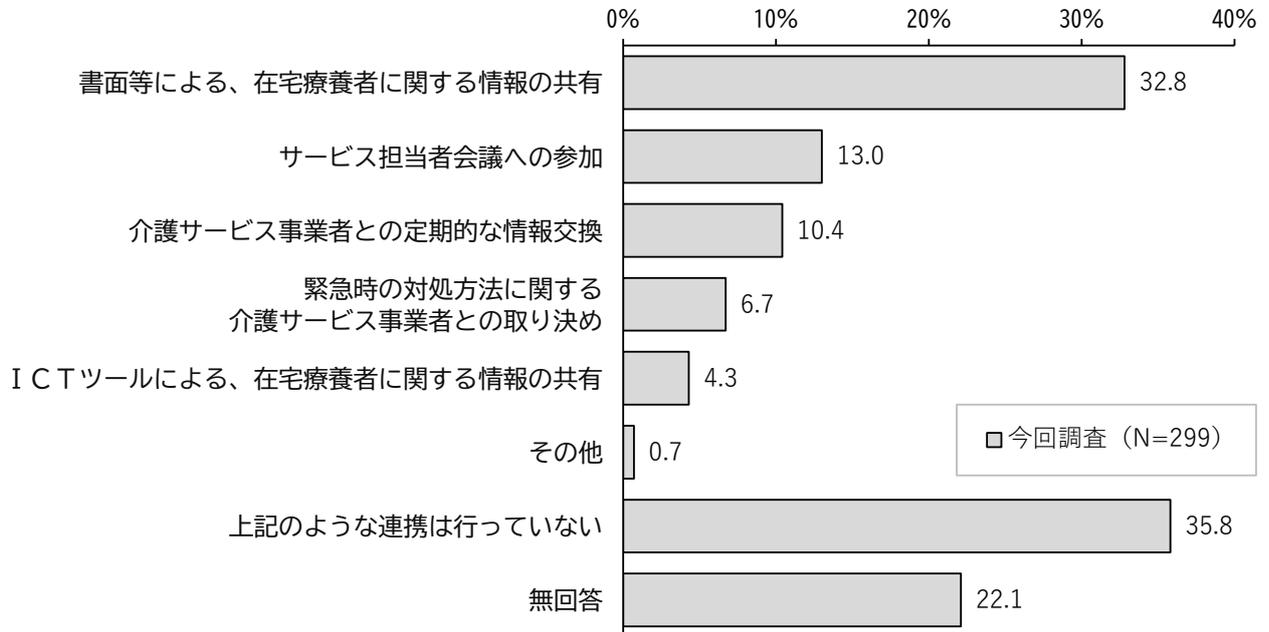
在宅医療・介護に関する調査（F）

(5) 介護サービス事業所との連携状況

① 介護サービス事業所との連携状況

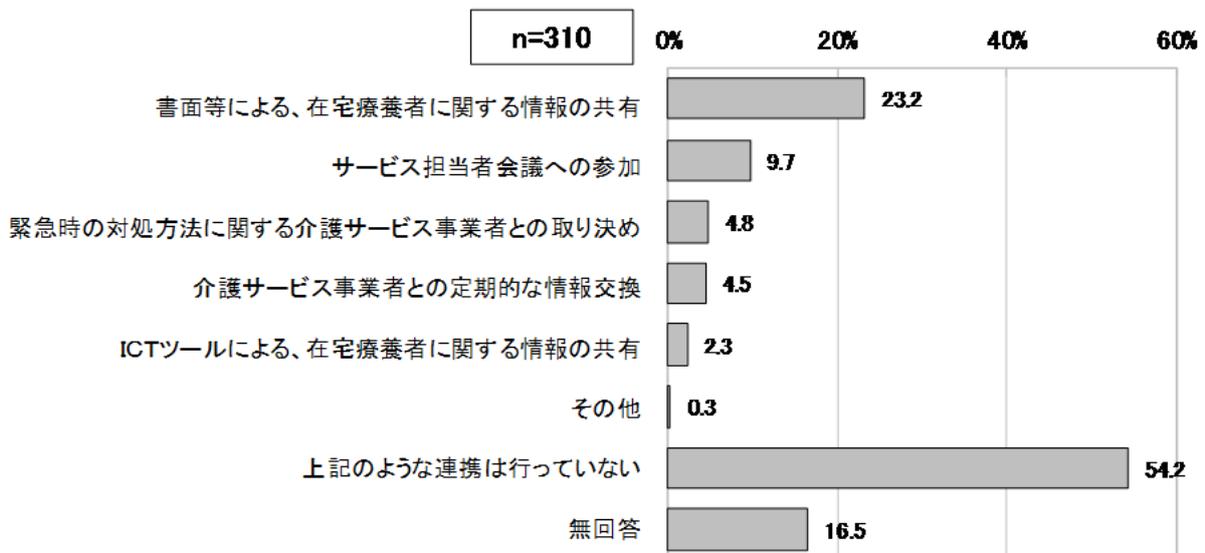
「上記のような連携は行っていない」が35.8%、「書面等による、在宅療養者に関する情報の共有」が32.8%

問8. 介護サービス事業者との連携について、次のようなことを行っていますか。【複数回答】



【前回調査】

問26：介護サービス事業者との連携について、次のようなことを行っていますか。【複数回答】



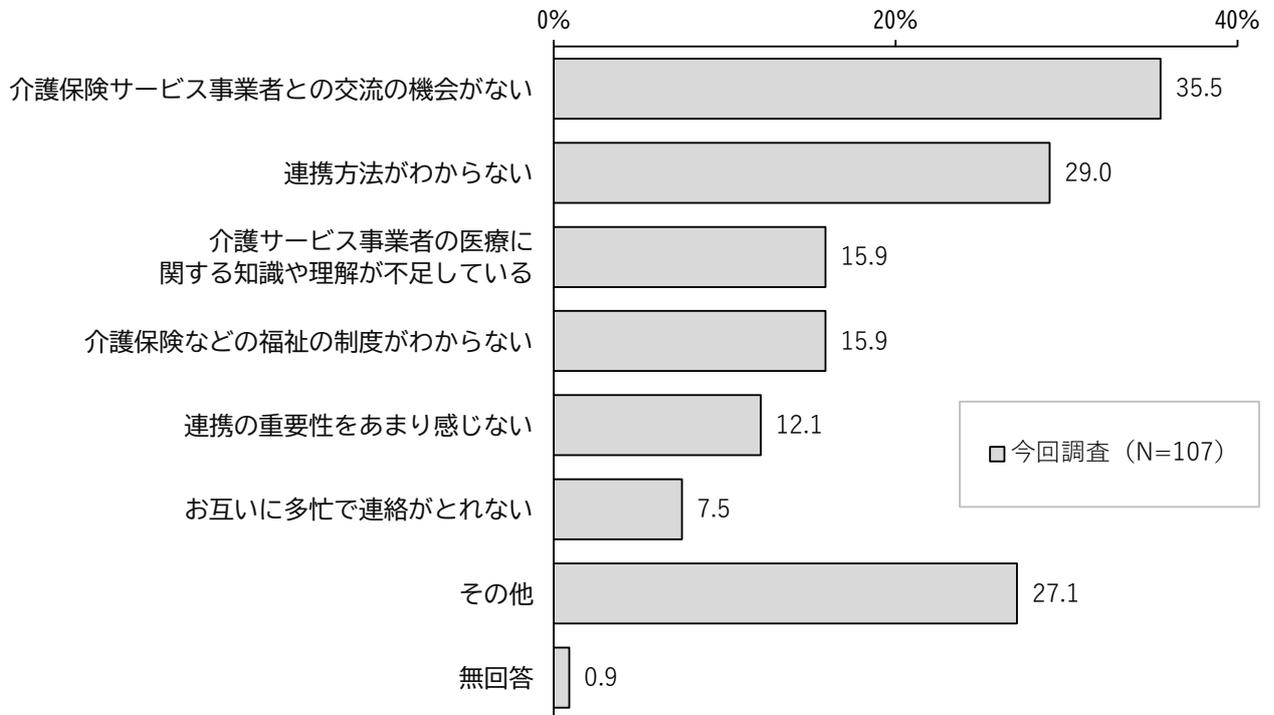
在宅医療・介護に関する調査（F）

② 連携を行っていない理由

「介護保険サービス事業者との交流の機会がない」が35.5%、「連携方法がわからない」が29.0%

【問8で「7. 上記のような連携は行っていない」と回答の方】

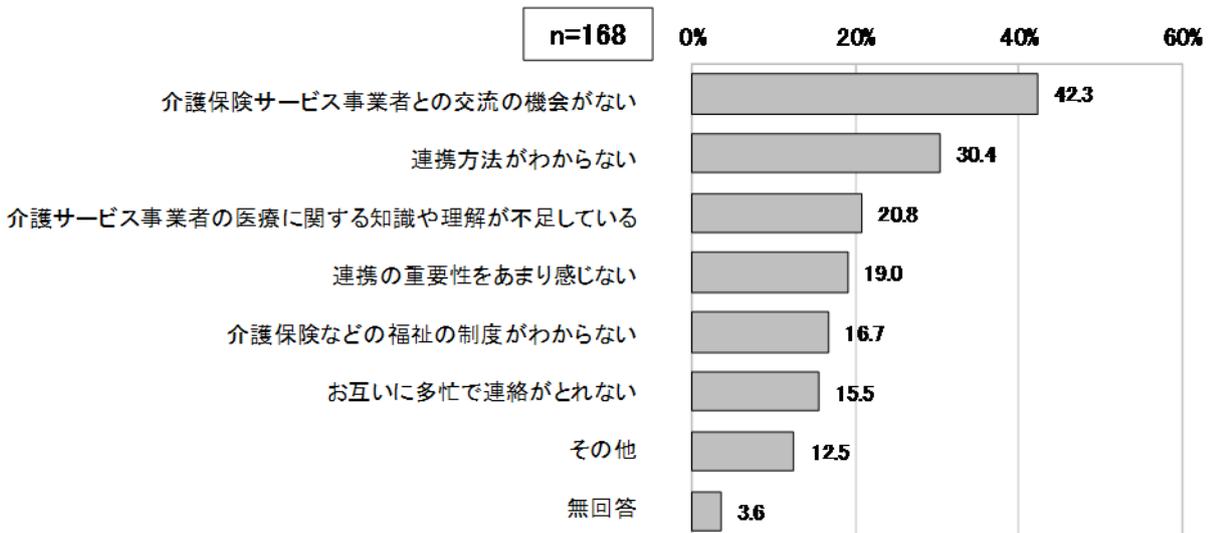
問8-1. その理由は何ですか。【複数回答】



【前回調査】

【問26で「7. 上記のような連携は行っていない」と回答の方】

問26-1: その理由は何ですか。【複数回答】



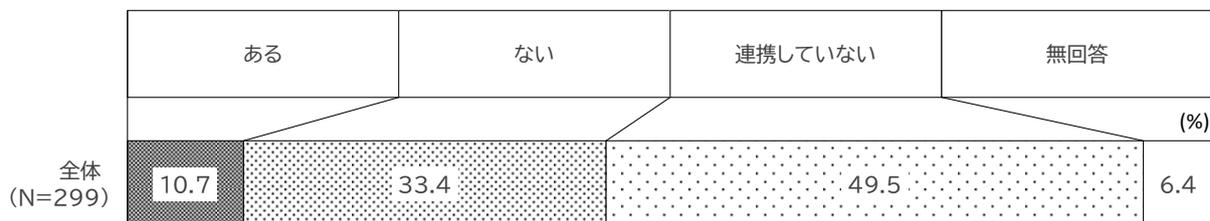
在宅医療・介護に関する調査 (F)

(6) ケアマネジャーとの連携の課題

① 連携の課題の有無

「連携していない」が49.5%、「ない」が33.4%

問9. ケアマネジャー（介護支援専門員）との連携で課題がありますか。（○は1つ）

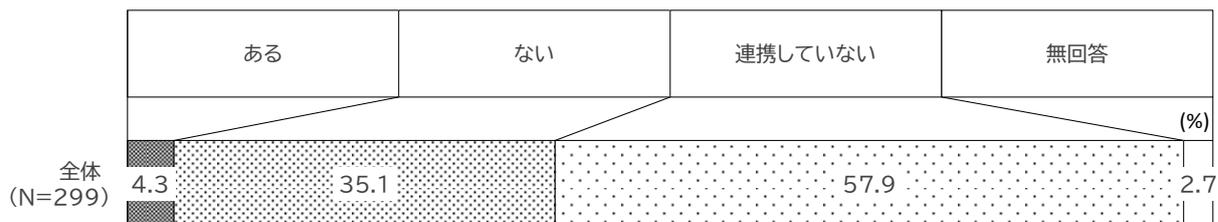


(7) おとしより相談センターとの連携の課題

① 連携の課題の有無

「連携していない」が57.9%

問10. おとしより相談センター（地域包括支援センター）との連携で課題がありますか。（○は1つ）

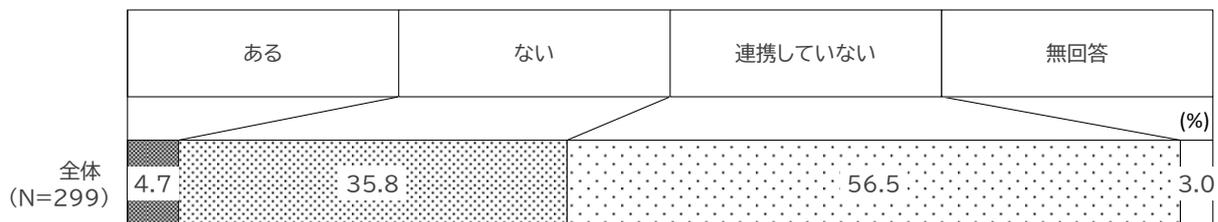


(8) 訪問看護ステーションとの連携の課題

① 連携の課題の有無

「連携していない」が56.5%

問11. 訪問看護ステーションとの連携で課題がありますか。（○は1つ）



在宅医療・介護に関する調査（F）

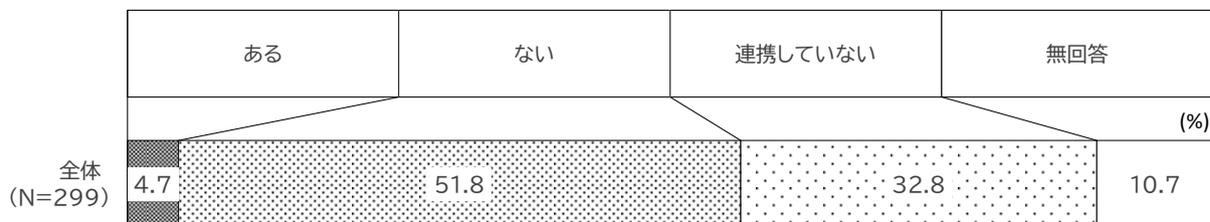
(9) 薬局との連携の課題

① 連携の課題の有無

「ない」が51.8%

【すべての医師・歯科医師の方】

問12. 薬局との連携で課題がありますか。(〇は1つ)

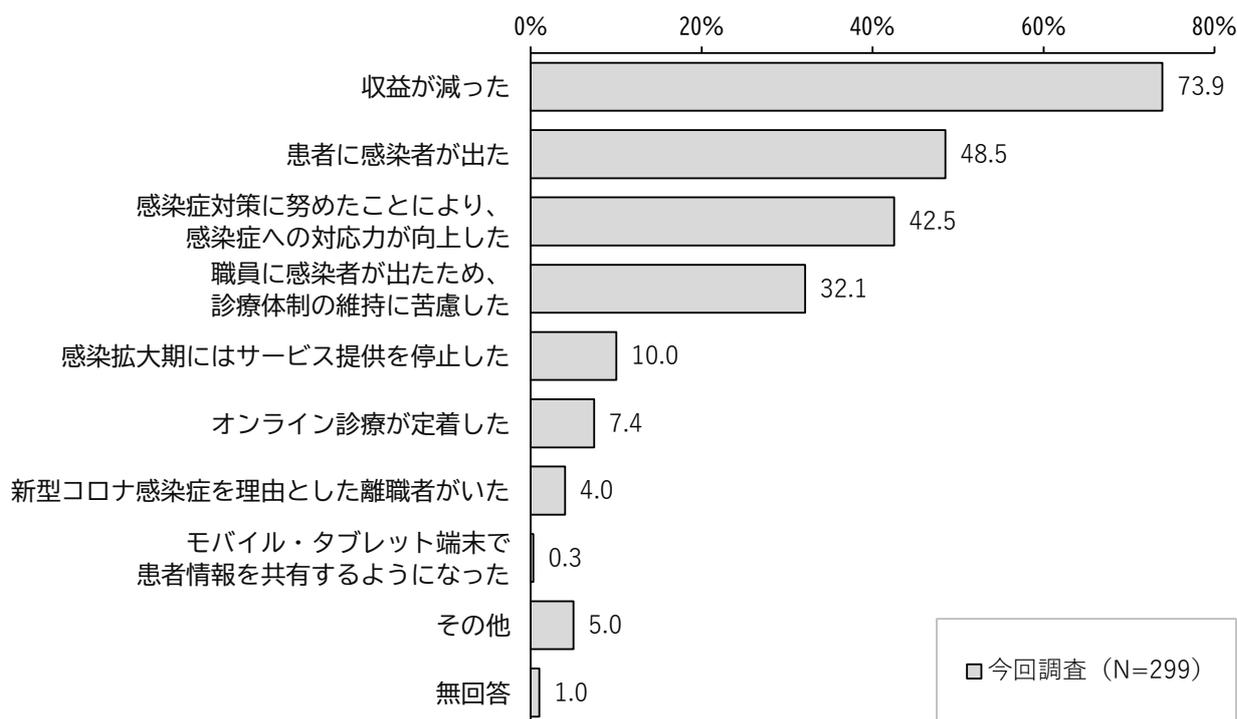


(10) 新型コロナウイルス感染症のサービス提供への影響

「収益が減った」が73.9%、「患者に感染者が出た」が48.5%

問13. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴機関にはどのような影響がありましたか。

【複数回答:3つまで】



在宅医療・介護に関する調査（F）

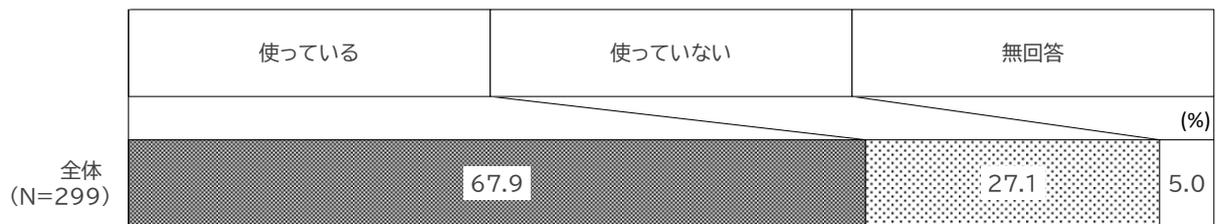
4. ICT機器の活用について

(1) ICT機器使用

① ICT機器使用の有無

「使っている」が67.9%

問14. 貴機関では、ICT機器（情報通信機器）を使っていますか。（〇は1つ）



在宅医療・介護に関する調査（F）

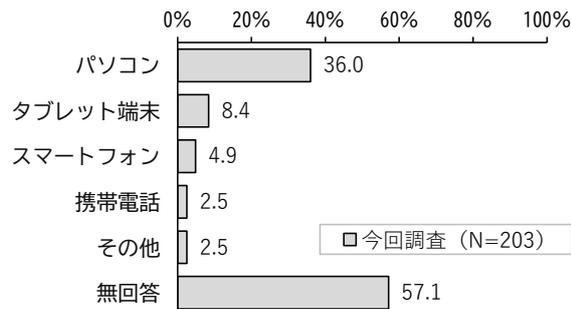
② どのように利用しているか

「パソコン」の使用率は、「④報酬請求との連携」が71.9%、「③オンライン会議」が58.1%、「②電子カルテ連携」が43.3%

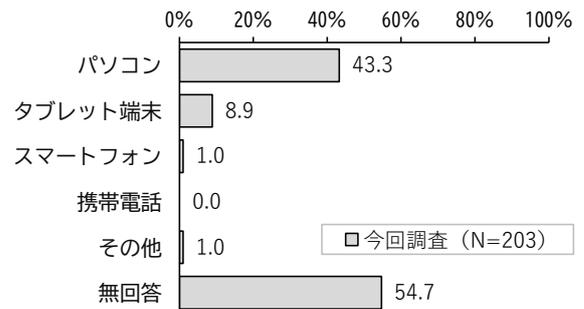
【問14で「1. 使っている」と回答の方】

問14-1. どのような業務で何を使っていますか。【複数回答】

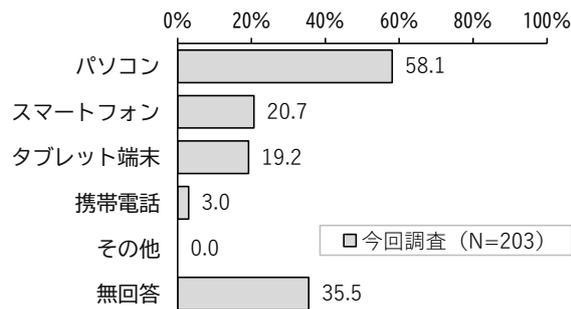
<①画像診断・遠隔診断>



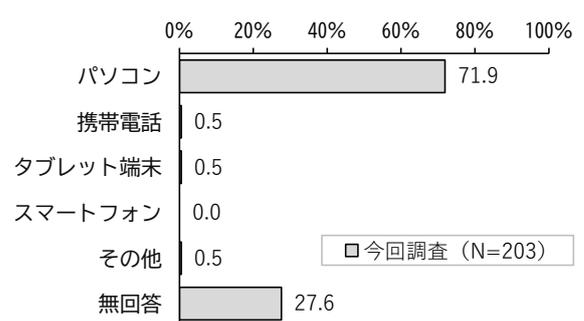
<②電子カルテ連携>



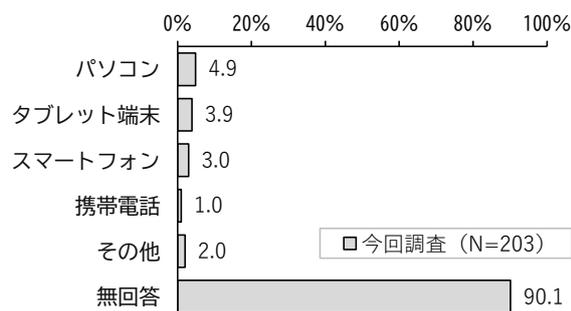
<③オンライン会議>



<④報酬請求との連携>



<⑤その他>



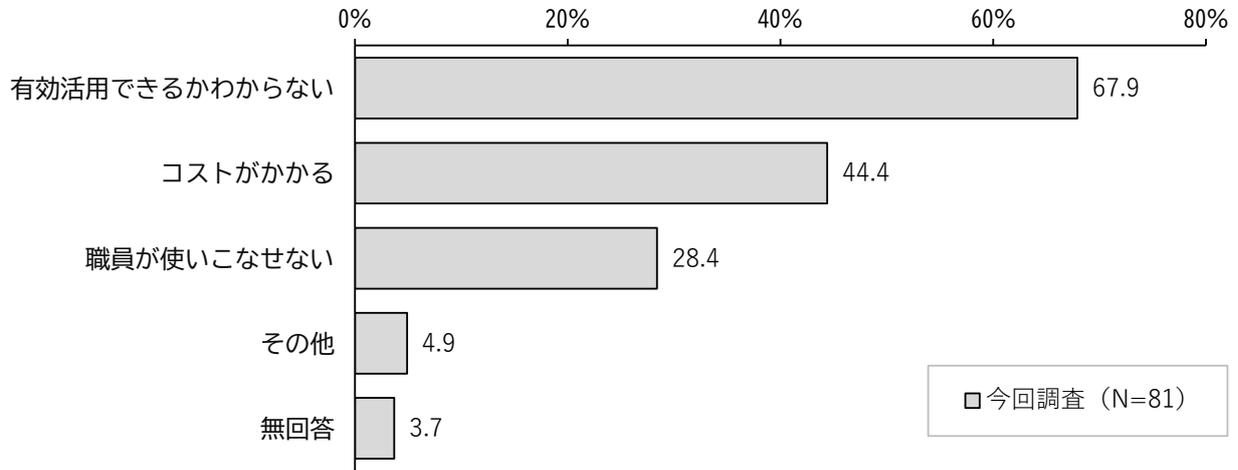
在宅医療・介護に関する調査（F）

③ 使用していない理由

「有効活用できるかわからない」が67.9%、「コストがかかる」が44.4%

【問14で「2. 使っていない」と回答の方】

問14-2. 使っていない理由は何ですか。【複数回答】

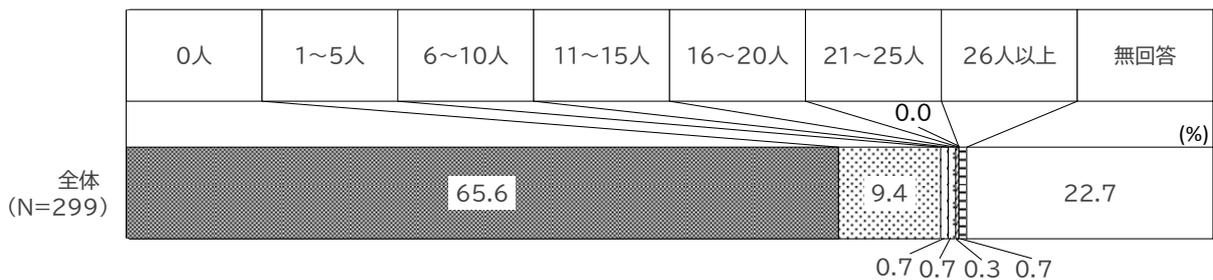


5. 看取りについて

(1) 1年間に在宅で看取った患者数

「0人」が65.6%

問15. 令和3年10月から令和4年9月までの1年間に、在宅で看取った患者数は何人程度ですか。
(〇は1つ)

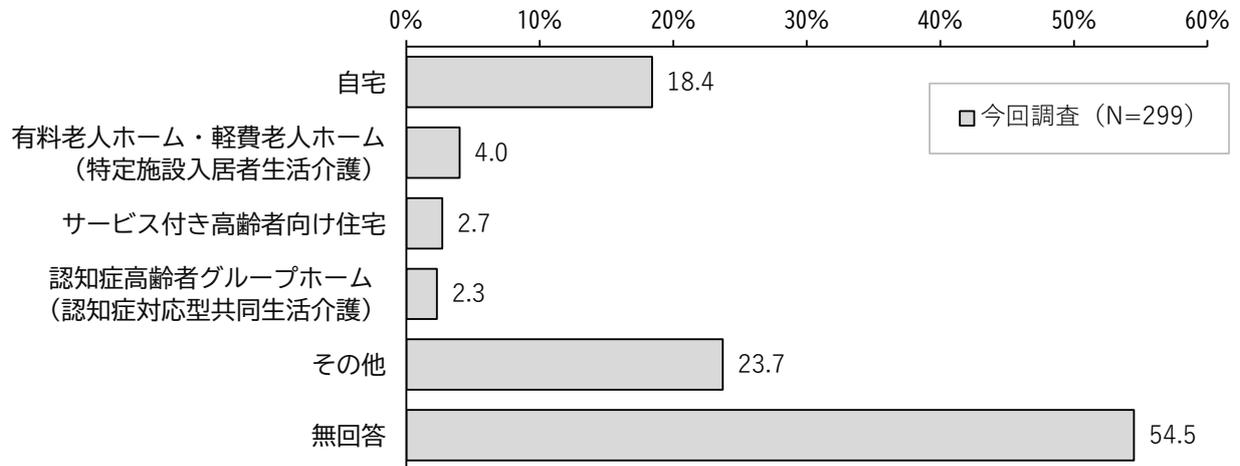


在宅医療・介護に関する調査（F）

(2) 看取りのための訪問先（自宅、施設その他）

「その他」が23.7%、「自宅」が18.4%

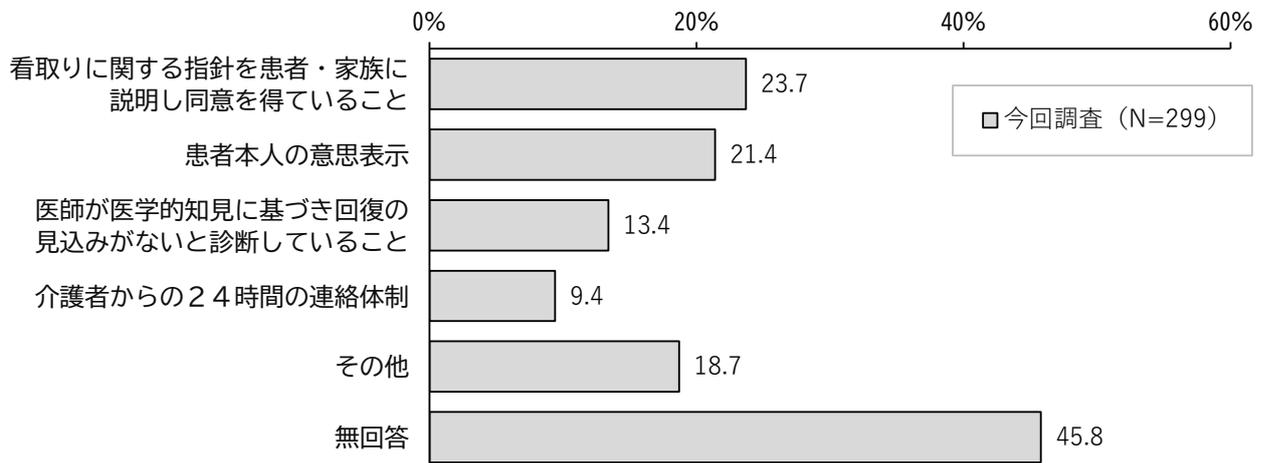
問16. 在宅での看取りの訪問先はどこですか。【複数回答】



(3) どのような条件があれば看取りが可能か

「看取りに関する指針を患者・家族に説明し同意を得ていること」が23.7%、「患者本人の意思表示」が21.4%、「その他」が18.7%

問17. どのような条件があれば看取りが可能ですか。【複数回答】

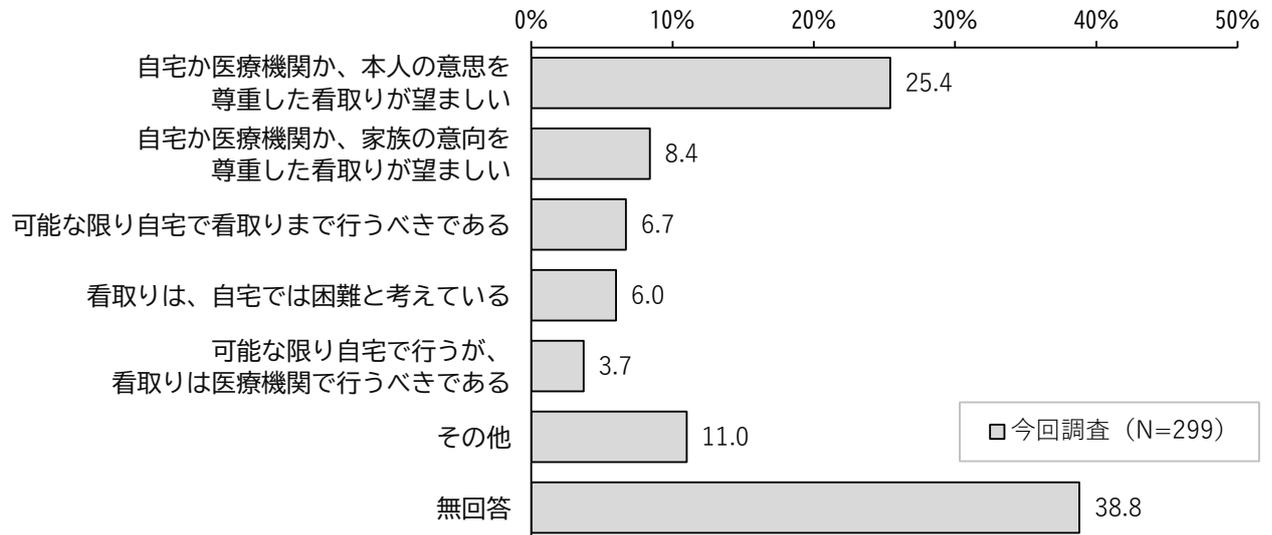


在宅医療・介護に関する調査（F）

(4) 看取りについて最も重視していること

「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」が25.4%、「その他」が11.0%

問18. 貴医療機関は、看取りについてどのように考えていますか(○は1つ)



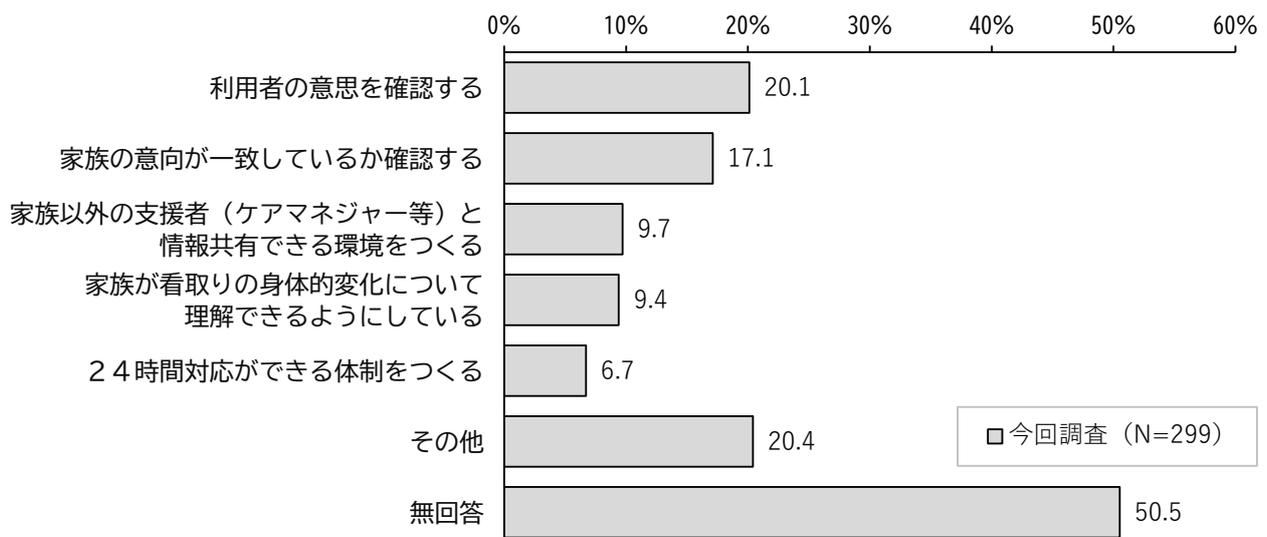
<その他の回答>

○看取りを行っていない ○在宅診療を行っていない

(5) 看取りに関して実施していること

「その他」が20.4%、「利用者の意思を確認する」が20.1%、「家族の意向が一致しているか確認する」が17.1%

問19. 貴医療機関で、看取りについて実践していることがこの中にありますか。【複数回答】



在宅医療・介護に関する調査（F）

(6) ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の活用

「活用したことがない」が69.2%

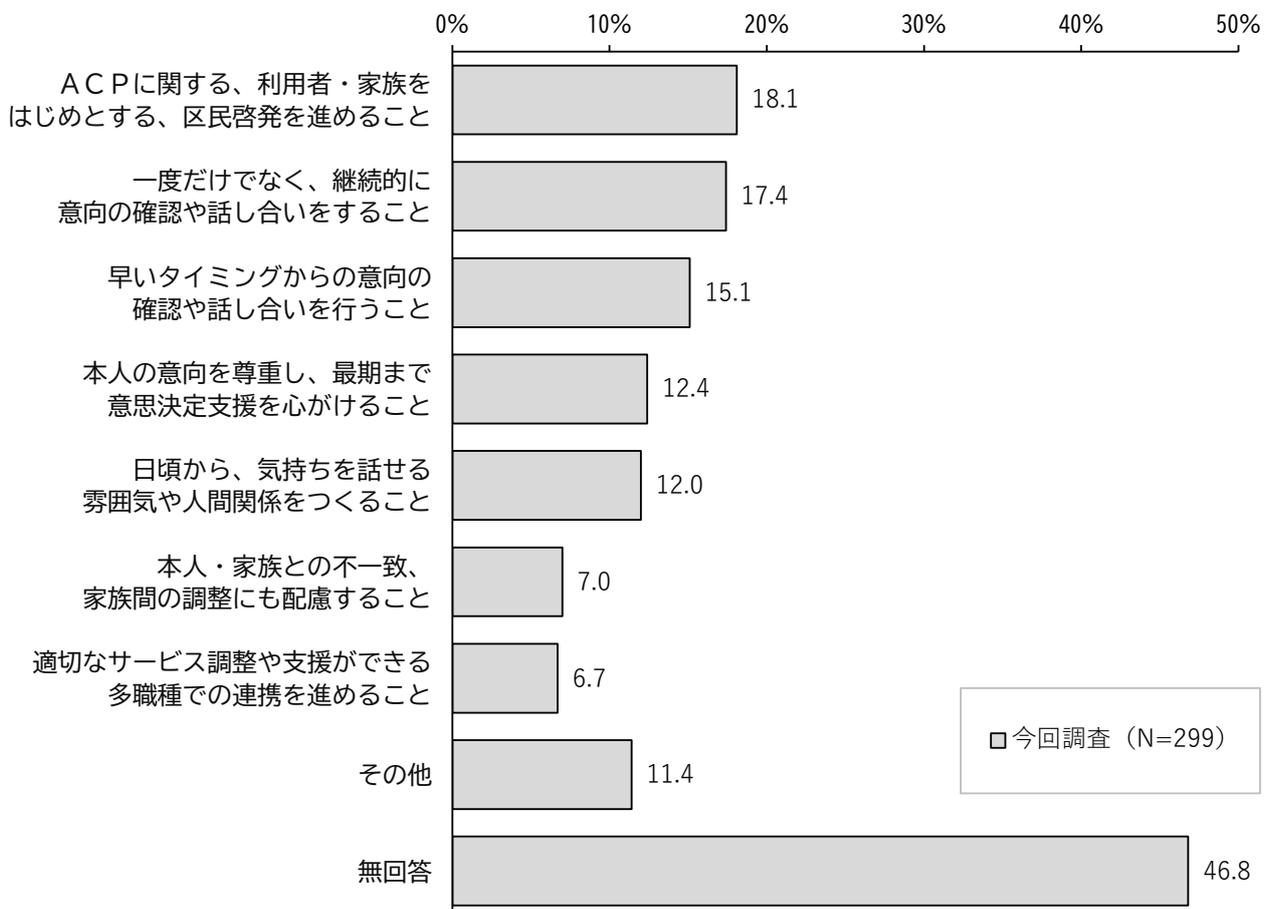
問20. ACP（アドバンス・ケア・プランニング）を活用したことがありますか。（○は1つ）



(7) ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の推進に必要なこと

「ACPに関する、利用者・家族をはじめとする、区民啓発を進めること」が18.1%、「一度だけでなく、継続的に意向の確認や話し合いをすること」が17.4%、「早いタイミングからの意向の確認や話し合いを行うこと」が15.1%

問21. ACP（アドバンス・ケア・プランニング）をすすめる上で必要なことは何ですか。【複数回答:3つまで】



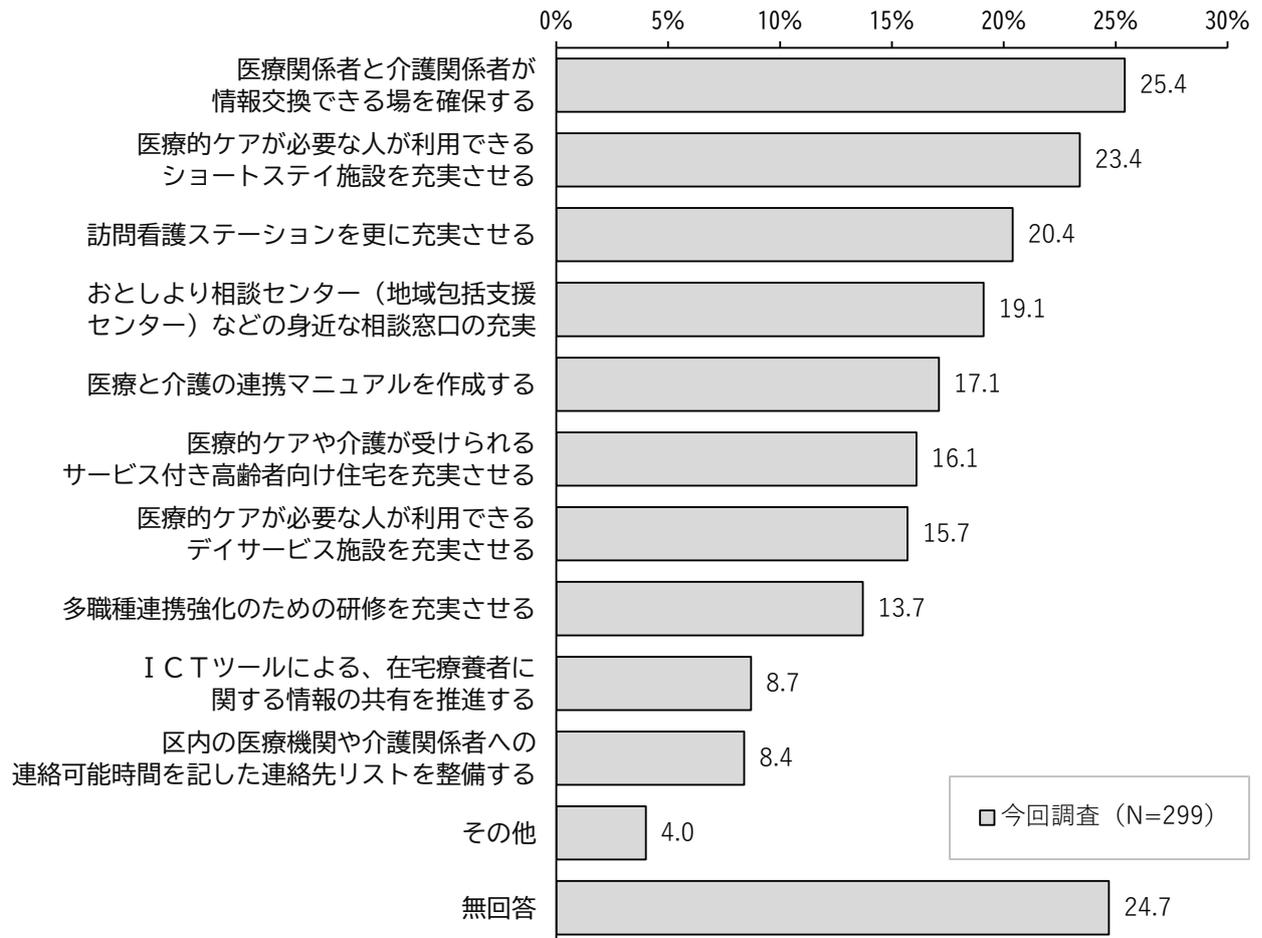
在宅医療・介護に関する調査（F）

6. 地域包括ケアシステムについて

(1) 地域包括ケアシステム構築に向けて取り組むべき課題

「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」が25.4%、「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」が23.4%、「訪問看護ステーションを更に充実させる」が20.4%

問22. 医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取り組むことが必要だと思いますか。【複数回答：3つまで】



在宅医療・介護に関する調査（F）

【前回調査】

問 29：団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。その中で、医療と介護の連携は最重要課題と考えられています。医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取組む必要がありますか。

【複数回答：3 つまで】

